

令和4年度

高根沢町決算審査意見書

高根沢町監査委員

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 4 年度高根沢町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、証書類、その他政令で定める書類並びに同年度における基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度高根沢町水道事業会計及び下水道事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定める書類を審査しましたので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和 5 年 8 月 21 日

高根沢町長 加藤 公博 様

高根沢町監査委員 鈴木 秀和

高根沢町監査委員 小林 栄治

－ 目 次 －

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	各会計の総括	2
(2)	各会計の決算収支状況	2
2	一般会計	3
(1)	総括	3
ア	歳入歳出決算額	3
イ	歳入の状況	4
ウ	歳出の状況	5
エ	財政指標	6
(2)	歳入	7
ア	第1款「町税」	9
イ	第2款「地方譲与税」	10
ウ	第3款「利子割交付金」	11
エ	第4款「配当割交付金」	11
オ	第5款「株式等譲渡所得割交付金」	11
カ	第6款「法人事業税交付金」	12
キ	第7款「地方消費税交付金」	12
ク	第8款「ゴルフ場利用税交付金」	12
ケ	第9款「環境性能割交付金」	13
コ	第10款「地方特例交付金」	13
サ	第11款「地方交付税」	13
シ	第12款「交通安全対策特別交付金」	13
ス	第13款「分担金及び負担金」	14
セ	第14款「使用料及び手数料」	14
ソ	第15款「国庫支出金」	15
タ	第16款「県支出金」	16
チ	第17款「財産収入」	17
ツ	第18款「寄附金」	18
テ	第19款「繰入金」	18
ト	第20款「繰越金」	18
ナ	第21款「諸収入」	19
ニ	第22款「町債」	19
ヌ	第23款「自動車取得税交付金」	20
(3)	歳出	21
ア	第1款「議会費」	22
イ	第2款「総務費」	22
ウ	第3款「民生費」	24

エ	第4款「衛生費」	26
オ	第5款「農林水産業費」	27
カ	第6款「商工費」	28
キ	第7款「土木費」	29
ク	第8款「消防費」	31
ケ	第9款「教育費」	31
コ	第10款「災害復旧費」	34
サ	第11款「公債費」	34
シ	第12款「予備費」	35
3	特別会計	36
(1)	国民健康保険特別会計	36
ア	歳入歳出決算額	36
イ	歳入の状況	36
ウ	歳出の状況	38
(2)	後期高齢者医療特別会計	39
ア	歳入歳出決算額	39
イ	歳入の状況	39
ウ	歳出の状況	40
(3)	介護保険特別会計	41
ア	歳入歳出決算額	41
イ	歳入の状況	41
ウ	歳出の状況	43
(4)	宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計	44
ア	歳入歳出決算額	44
イ	歳入の状況	44
ウ	歳出の状況	45
4	財産に関する調書	46
(1)	公有財産	46
(2)	物品	47
(3)	基金	47
5	水道事業会計	48
(1)	経営活動の概要（事業報告書）	48
ア	概況及び業務実績	48
イ	工事関係	49
ウ	会計関係	49
(2)	予算の執行状況（決算報告書）	49
ア	収益的収入及び支出	49
イ	資本的収入及び支出	51
(3)	経営の状況（損益計算書）	52
(4)	剰余金又は欠損金（剰余金計算書及び処分計算書）	53
(5)	財政の状況（貸借対照表）	54
(6)	その他	55
ア	収益費用明細書	55
イ	固定資産明細書	55

ウ 企業債明細書	5 5
6 下水道事業会計	5 6
(1) 経営活動の概要 (事業報告書)	5 6
ア 概況及び業務実績	5 6
イ 工事関係	5 6
ウ 会計関係	5 6
(2) 予算の執行状況 (決算報告書)	5 6
ア 収益的収入及び支出	5 6
イ 資本的収入及び支出	5 8
(3) 経営の状況 (損益計算書)	5 9
(4) 剰余金又は欠損金 (剰余金計算書及び処分計算書)	6 0
(5) 財政の状況 (貸借対照表)	6 1
(6) その他	6 2
ア 収益費用明細書	6 2
イ 固定資産明細書	6 2
ウ 企業債明細書	6 2
第5 審査意見の総括	6 3
令和4年度会計を対象とした定例監査結果 (記録の抜粋)	6 7

凡 例

本意見書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示したので、内訳の計が「合計」の金額や差額が「比較増減」の金額と一致しない場合がある。
- 2 構成比の比率 (%) は、原則として小数第3位を四捨五入して第2位まで表示したので、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 増減比、収納率及び執行率の比率 (%) は、原則として円単位の金額から算出したので、表示単位未満を四捨五入した金額から算出した比率とは一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いるポイントとは、パーセンテージ又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 … 負数 (マイナス)、または増減を表すときは減
 - 「0.00」 … 該当する数値はあるが、表示単位未満の場合
 - 「—」又は空欄 … 該当数値がない場合、又は比率で計算不能の場合
 - 「皆増」 …… 全額増の場合の割合を表す
 - 「皆減」 …… 全額減の場合の割合を表す

令和4年度決算審査意見書

第1 審査の対象

審査に付された決算関係書類は、次のとおりである。

1 一般会計

- (1) 令和4年度 高根沢町一般会計 歳入歳出決算
- (2) 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 特別会計

- (1) 令和4年度 高根沢町国民健康保険特別会計 歳入歳出決算
- (2) 令和4年度 高根沢町後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算
- (3) 令和4年度 高根沢町介護保険特別会計 歳入歳出決算
- (4) 令和4年度 高根沢町宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計 歳入歳出決算
- (5) 上記4会計の決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

3 水道事業会計

- (1) 令和4年度 高根沢町水道事業会計 決算
- (2) 上記の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益・費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

4 下水道事業会計

- (1) 令和4年度 高根沢町下水道事業会計 決算
- (2) 上記の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益・費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和5年7月24日から7月28日までの5日間、各課等を個別に審査し、8月21日に開催した監査委員協議会において、審査結果のまとめを行った。

第3 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、財産の管理及び基金運用状況並びに水道事業会計及び下水道事業会計の決算について、次の項目を主眼として審査を行った。

なお、この審査にあたっては、定例監査や毎月実施している例月現金出納検査も参考とし、かつ関係職員から説明を聴取した。

- (1) 決算書等の様式は、法令で定める様式を基準にして作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は、正確か。
- (3) 予算の執行及び事務処理は、適正に行われているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、関係法令に則し適正に処理されているか。
- (5) 基金は、目的に即して効率的に運用されているか。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数及び予算執行も正確かつ適正であると認められた。

また、財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳等と照合した結果、計数はいずれも正確であり、その管理及び運用についても適正であると認められた。

なお、各会計別の審査内容等は、以下に記載するとおりである。

1 決算の概要

(1) 各会計の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりであり、当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の総額は、歳入が16,202,098,334円、歳出が15,720,056,538円である。これを前年度と比較してみると、歳入総額は1,948,180,730円(10.73%)、歳出総額は1,806,337,311円(10.31%)、それぞれ減少している。

(表-1) 一般会計及び特別会計の決算状況表 (単位:円・%)

会計区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引額 (形式収支額) ③ = ① - ②	合計額に占める割合		
				歳入	歳出	
一般会計	10,923,611,175	10,539,714,916	383,896,259	67.42	67.05	
特別会計	国民健康保険	2,564,886,958	2,509,157,506	55,729,452	15.83	15.96
	後期高齢者医療	305,067,150	302,104,747	2,962,403	1.88	1.92
	介護保険	2,325,934,969	2,289,216,479	36,718,490	14.36	14.56
	土地区画整理事業	82,598,082	79,862,890	2,735,192	0.51	0.51
	小計	5,278,487,159	5,180,341,622	98,145,537	32.58	32.95
合計	16,202,098,334	15,720,056,538	482,041,796	100.00	100.00	

(2) 各会計の決算収支状況

一般会計と特別会計を合わせた「歳入歳出差引額」は、前表(表-1)に掲げたとおり、全体で482,041,796円の黒字となり、さらに「翌年度へ繰り越すべき財源」36,433,000円を差し引いた「実質収支額」も445,608,796円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた「単年度収支額」は136,273,419円の赤字となっているが、積立金取崩額(基金繰入金)を控除し、積立金(基金積立金)を加算した「実質単年度収支額」は32,295,096円の赤字となっている。

(表-2) 一般会計及び特別会計の財政収支状況表 (単位:円)

会計区分	歳入歳出差引額 (形式収支額) ③ = ① - ②	翌年度へ繰越 すべき財源④	実質収支額 ⑤ = ③ - ④	単年度収支額⑥	実質単年度 収支額 ⑦	
一般会計	383,896,259	36,433,000	347,463,259	△112,477,802	△112,450,539	
特別会計	国民健康保険	55,729,452	0	55,729,452	△12,376,011	73,213,141
	後期高齢者医療	2,962,403	0	2,962,403	373,033	373,033
	介護保険	36,718,490	0	36,718,490	△12,018,421	6,343,487
	土地区画整理事業	2,735,192	0	2,735,192	225,782	225,782
	小計	98,145,537	0	98,145,537	△23,795,617	80,155,443
合計	482,041,796	36,433,000	445,608,796	△136,273,419	△32,295,096	
参考:前年度合計	623,885,215	42,003,000	581,882,215	△117,600,931	250,761,871	

※ ⑥ 単年度収支額 = 実質収支額 - 前年度実質収支額 (当年度への繰越金)

※ ⑦ 実質単年度収支額 = 単年度収支額 - 財政調整基金取崩額
+ 財政調整基金積立金 (+ 地方債繰上償還額)

2 一般会計

(1) 総括

ア 歳入歳出決算額

一般会計の歳入歳出決算及び財政収支は、次表のとおりである。

当年度の歳入総額 10,923,611,175 円に対し、歳出総額は 10,539,714,916 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 383,896,259 円の黒字となり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額も 347,463,259 円の黒字となっている。

また、単年度収支額は 112,477,802 円の赤字、実質単年度収支額も、112,450,539 円の赤字となっている。

(表-3) 歳入歳出決算と財政収支

(単位：円・%)

項目区分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額 ①	10,923,611,175	△13.99	12,700,121,097	△ 15.66	15,057,958,692	30.62
歳出総額 ②	10,539,714,916	△13.60	12,198,177,036	△ 14.94	14,340,300,982	34.09
形式収支額 ③ = ①-②	383,896,259	△23.52	501,944,061	△ 30.06	717,657,710	△ 13.87
翌年度へ繰越すべき財源 ④	36,433,000	△13.26	42,003,000	△ 75.23	169,546,000	36.14
実質収支額 ⑤ = ③-④	347,463,259	△24.45	459,941,061	△ 16.09	548,111,710	△ 22.66
前年度実質収支額 ⑥	459,941,061	△16.09	548,111,710	△ 22.66	708,662,926	93.22
単年度収支額 ⑦ = ⑤-⑥	△112,477,802	-	△ 88,170,649	-	△160,551,216	-
積立金取崩額 ⑧	0	-	0	-	0	皆減
積立金 ⑨	27,263	△99.99	200,086,959	77.48	112,736,457	25,932.11
起債繰上償還金 ⑩	0	-	0	-	0	-
実質単年度収支額 ⑪ = ⑦-⑧+⑨+⑩	△112,450,539	-	111,916,310	-	△47,814,759	-

※ ⑥ 前年度実質収支額＝前年度の歳計剰余金（当年度歳入の繰越金）

※ ⑧ 積立金取崩額＝財政調整基金からの繰入金

※ ⑨ 積立金＝財政調整基金への積立金

※ ⑪ 実質単年度収支額＝単年度収支額－財政調整基金取崩額＋財政調整基金積立金
＋地方債繰上償還額

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。

(表-4) 歳入の状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	4年度		3年度		2年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算現額 (A)	11,134,844,000	△13.00	12,798,297,000	△ 15.31	15,112,445,000	31.89	
調定額 (B)	11,009,210,096	△13.99	12,800,654,172	△ 15.58	15,163,358,554	30.25	
収入済額 (C)	10,923,611,175	△13.99	12,700,121,097	△ 15.66	15,057,958,692	30.62	
不納欠損額 (D)	3,129,810	△64.98	8,937,503	101.55	4,434,325	94.39	
収入未済額 (B) - (C) - (D)	82,469,111	△9.96	91,595,572	△ 9.28	100,965,537	△ 9.51	
収納率	対予算	98.10	△1.13	99.23	△ 0.41	99.64	△ 0.97
	対調定	99.22	0.01	99.21	△ 0.09	99.30	0.28

(表-5) 収入済額の款別構成

(単位：円・%)

歳入科目	4年度		3年度		2年度	
	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比
1 町税	4,374,232,000	△3.44	4,530,005,548	△ 0.40	4,548,172,127	1.20
2 地方譲与税	141,126,000	△0.71	142,134,000	1.61	139,884,000	0.58
3 利子割交付金	1,282,000	△49.65	2,546,000	△ 26.97	3,486,000	19.83
4 配当割交付金	24,806,000	△5.66	26,293,000	60.51	16,381,000	△ 10.17
5 株式等譲渡所得割交付金	18,438,000	△39.45	30,452,000	62.21	18,773,000	48.76
6 法人事業税交付金	51,219,000	38.19	37,063,000	201.06	12,311,000	皆増
7 地方消費税交付金	712,397,000	4.29	683,098,000	9.23	625,364,000	23.88
8 コーポ場利用税交付金	30,389,355	△0.89	30,662,817	15.29	26,595,564	△ 1.47
9 環境性能割交付金	14,526,000	△1.97	14,818,000	10.09	13,460,000	94.20
10 地方特例交付金	31,761,000	△37.61	50,907,000	51.51	33,599,000	△ 65.54
11 地方交付税	1,560,307,000	△1.73	1,587,820,000	34.10	1,184,050,000	△ 30.96
12 交通安全対策特別交付金	3,990,000	△8.00	4,337,000	2.68	4,224,000	12.22
13 分担金及び負担金	43,682,070	△31.62	63,878,980	5.88	60,331,046	△ 43.31
14 使用料及び手数料	91,868,109	0.75	91,180,147	1.60	89,742,056	△ 7.09
15 国庫支出金	1,884,756,042	△24.00	2,479,941,162	△ 47.35	4,710,556,643	306.08
16 県支出金	777,871,996	0.86	771,242,777	3.70	743,691,029	5.17
17 財産収入	9,997,421	29.02	7,748,932	△ 14.93	9,108,386	△ 1.77
18 寄附金	17,420,984	△11.77	19,744,400	183.05	6,975,610	54.74
19 繰入金	27,947,544	△72.27	100,769,027	51.66	66,444,484	△ 89.17
20 繰越金	501,944,061	△30.06	717,657,710	△ 13.87	833,197,926	40.76
21 諸収入	340,438,685	△15.02	400,621,597	△ 47.85	768,208,208	120.36
22 町債	263,000,000	△71.01	907,200,000	△ 20.66	1,143,400,000	35.19
23 自動車取得税交付金	210,908	皆増	0	皆減	3,613	△ 99.98
合計	10,923,611,175	△13.99	12,700,121,097	△ 15.66	15,057,958,692	30.62

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。

(表-6) 歳出の状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	4年度		3年度		2年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算現額 (A)	11,134,844,000	△13.00	12,798,297,000	△15.31	15,112,445,000	31.89	
内訳	現年度分	10,875,702,000	—	12,447,611,000	—	14,820,868,000	—
	繰越分	259,142,000	—	350,686,000	—	291,577,000	—
支出済額 (B)	10,539,714,916	△13.60	12,198,177,036	△14.94	14,340,300,982	34.09	
内訳	現年度分	10,404,302,915	—	11,889,338,085	—	14,080,848,122	—
	繰越分	135,412,001	—	308,838,951	—	259,452,860	—
翌年度繰越額 (C)	203,923,000	△21.31	259,142,000	△26.10	350,686,000	20.27	
不用額 (A) - (B) - (C)	391,206,084	14.73	340,977,964	△19.10	421,458,018	△10.73	
執行率 (B)/(A)	94.66	△0.65	95.31	0.42	94.89	1.55	

(表-7) 支出済額の款別構成

(単位：円・%)

歳出科目	4年度		3年度		2年度	
	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比
1 議会費	99,412,347	△9.98	110,429,860	△1.82	112,472,552	△3.64
2 総務費	1,395,114,304	△38.13	2,254,786,296	△49.76	4,488,262,925	317.99
3 民生費	3,915,488,472	△12.53	4,476,620,031	26.42	3,541,162,061	6.20
4 衛生費	951,866,153	11.40	854,461,625	16.72	732,087,940	△39.54
5 農林水産業費	348,147,443	△50.66	705,547,498	94.87	362,067,325	△70.08
6 商工費	288,680,421	7.85	267,680,047	△60.49	677,423,518	162.85
7 土木費	993,644,620	4.12	954,328,412	△1.74	971,243,146	6.73
8 消防費	534,433,465	7.28	498,171,447	△39.28	820,420,181	32.54
9 教育費	1,343,959,251	△7.10	1,446,607,787	△28.24	2,015,959,374	50.84
10 災害復旧費	0	—	0	皆減	29,756,000	363.04
11 公債費	668,968,440	6.83	626,210,033	7.15	584,445,960	△4.82
12 予備費	0	—	—	—	—	—
労働費	0	皆減	3,334,000	△33.32	5,000,000	0.00
合計	10,539,714,916	△13.60	12,198,177,036	△14.94	14,340,300,982	34.09

エ 財政指標

地方財政状況調査（普通会計決算統計：地方自治体の決算に関する調査）の数値を基にした普通会計（本町では、一般会計と区画整理事業特別会計を合算調製したもの）における財政力と財政構造を判断する主要指数は、次のとおりである。

（ア） 財政力指数の推移

町の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は、次表のとおりである。

（表－8） 財政力指数の推移表

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
本町の財政力指数	0.763	0.773	0.788
県内市町平均値	0.702	0.715	0.739
全国市町村平均値		0.5	0.510

参考： 財政力指数は、基準財政収入額／基準財政需要額の過去3年間の平均値である。

財政力指数は、普通会計における財政分析指標であり、数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があると言える。

（イ） 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

（表－9） 経常収支比率の推移表

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
本町の経常収支比率	82.4	74.1	79.6
うち人件費	22.4	21.0	22.4
うち公債費	9.6	8.4	8.6
県内市町平均値		84.7	89.2
うち人件費		23.2	24.8
うち公債費		13.3	14.0
全国市町村平均値		88.9	93.1
うち人件費		25.2	26.8
うち公債費		15.7	16.3

参考： 経常収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね70%～80%程度が望ましいと言われている。

（ウ） 義務的経費比率の推移

財政構造の弾力性を判断するために用いられる義務的経費比率の推移は、次表のとおりである。

（表－10） 義務的経費比率の推移表

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
本町の義務的経費比率	39.2	36.0	25.8
県内市町平均値		46.8	35.5
全国市町村平均値		49.8	40.1

参考： 義務的経費比率は、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が歳出総額に占める割合を示し、比率が高いほど資産形成や新たな事業など町民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少ない、ということの意味する。

(2) 歳入

収入済額の総額は10,923,611千円で、前年度に比べ1,776,510千円(13.99%)減少している。
 なお、款項目別の収入状況と前年度比較等及び審査結果は、以下、順に掲げる。

(表-11) 歳入の款別決算状況

(単位：千円・%・ポイント)

予算科目	年度区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入済構成比
				金額	収納率			
1 町 税	4年度	4,343,269	4,457,529	4,374,232	98.13	2,797	80,500	40.04
	3年度	4,484,667	4,625,703	4,530,006	97.93	6,061	89,637	35.67
	比較増減	△141,398	△168,174	△155,774	0.20	△3,264	△9,137	4.37
2 地 方 譲 与 税	4年度	141,126	141,126	141,126	100.00	0	0	1.29
	3年度	142,134	142,134	142,134	100.00	0	0	1.12
	比較増減	△1,008	△1,008	△1,008	0.00	0	0	0.17
3 利 子 割 交 付 金	4年度	1,282	1,282	1,282	100.00	0	0	0.01
	3年度	2,546	2,546	2,546	100.00	0	0	0.02
	比較増減	△1,264	△1,264	△1,264	0.00	0	0	△0.01
4 配 当 割 交 付 金	4年度	24,806	24,806	24,806	100.00	0	0	0.23
	3年度	26,293	26,293	26,293	100.00	0	0	0.21
	比較増減	△1,487	△1,487	△1,487	0.00	0	0	0.02
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4年度	18,438	18,438	18,438	100.00	0	0	0.17
	3年度	30,452	30,452	30,452	100.00	0	0	0.24
	比較増減	△12,014	△12,014	△12,014	0.00	0	0	△0.07
6 法 人 事 業 税 交 付 金	4年度	51,219	51,219	51,219	100.00	0	0	0.47
	3年度	37,063	37,063	37,063	100.00	0	0	0.29
	比較増減	14,156	14,156	14,156	0.00	0	0	0.18
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4年度	712,397	712,397	712,397	100.00	0	0	6.52
	3年度	683,098	683,098	683,098	100.00	0	0	5.38
	比較増減	29,299	29,299	29,299	0.00	0	0	1.14
8 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4年度	30,389	30,389	30,389	100.00	0	0	0.28
	3年度	30,662	30,663	30,663	100.00	0	0	0.24
	比較増減	△273	△274	△274	0.00	0	0	0.04
9 環 境 性 能 割 交 付 金	4年度	14,526	14,526	14,526	100.00	0	0	0.13
	3年度	14,818	14,818	14,818	100.00	0	0	0.12
	比較増減	△292	△292	△292	0.00	0	0	0.01
10 地 方 特 例 交 付 金	4年度	31,761	31,761	31,761	100.00	0	0	0.29
	3年度	50,907	50,907	50,907	100.00	0	0	0.40
	比較増減	△19,146	△19,146	△19,146	0.00	0	0	△0.11
11 地 方 交 付 税	4年度	1,560,307	1,560,307	1,560,307	100.00	0	0	14.28
	3年度	1,587,820	1,587,820	1,587,820	100.00	0	0	12.50
	比較増減	△27,513	△27,513	△27,513	0.00	0	0	1.78
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4年度	3,990	3,990	3,990	100.00	0	0	0.04
	3年度	4,337	4,337	4,337	100.00	0	0	0.03
	比較増減	△347	△347	△347	0.00	0	0	0.01
13 分 担 金 及 び 負 担 金	4年度	41,186	43,682	43,682	100.00	0	0	0.40
	3年度	63,656	63,879	63,879	100.00	0	0	0.50
	比較増減	△22,470	△20,197	△20,197	0.00	0	0	△0.10
14 使 用 料 及 び 手 数 料	4年度	86,989	91,900	91,868	99.97	0	32	0.84
	3年度	88,799	91,180	91,180	100.00	0	0	0.72
	比較増減	△1,810	720	688	△0.03	0	32	0.12
15 国 庫 支 出 金	4年度	2,106,637	1,884,756	1,884,756	100.00	0	0	17.25
	3年度	2,618,811	2,479,941	2,479,941	100.00	0	0	19.53
	比較増減	△512,174	△595,185	△595,185	0.00	0	0	△2.28
16 県 支 出 金	4年度	778,254	777,872	777,872	100.00	0	0	7.12
	3年度	766,188	771,243	771,243	100.00	0	0	6.07
	比較増減	12,066	6,629	6,629	0.00	0	0	1.05

予算科目	年度区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入済構成比
				金額	収納率			
17 財産収入	4年度	7,052	10,631	9,997	94.04	0	634	0.09
	3年度	6,085	8,383	7,749	92.44	0	634	0.06
	比較増減	967	2,248	2,248	1.59	0	0	0.03
18 寄附金	4年度	16,543	17,421	17,421	100.00	0	0	0.16
	3年度	10,689	19,744	19,744	100.00	0	0	0.16
	比較増減	5,854	△2,323	△2,323	0.00	0	0	0.00
19 繰入金	4年度	27,950	27,948	27,948	100.00	0	0	0.26
	3年度	100,770	100,769	100,769	100.00	0	0	0.79
	比較増減	△72,820	△72,821	△72,821	0.00	0	0	△0.53
20 繰越金	4年度	501,944	501,944	501,944	100.00	0	0	4.60
	3年度	717,657	717,658	717,658	100.00	0	0	5.65
	比較増減	△215,713	△215,714	△215,714	0.00	0	0	△1.05
21 諸収入	4年度	329,569	342,075	340,439	99.52	333	1,304	3.12
	3年度	396,644	404,823	400,622	98.96	2,877	1,324	3.15
	比較増減	△67,075	△62,748	△60,183	0.56	△2,544	△20	△0.03
22 町債	4年度	305,000	263,000	263,000	100.00	0	0	2.41
	3年度	934,200	907,200	907,200	100.00	0	0	7.14
	比較増減	△629,200	△644,200	△644,200	0.00	0	0	△4.73
23 自動車取得税交付金	4年度	210	211	211	100.00	0	0	0.00
	3年度	1	0	0	0.00	0	0	0.00
	比較増減	209	211	211	100.00	0	0	0.00
合計	4年度	11,134,844	11,009,210	10,923,611	99.22	3,130	82,469	100.00
	3年度	12,798,297	12,800,654	12,700,121	99.21	8,938	91,595	100.00
	比較増減	△1,663,453	△1,791,444	△1,776,510	0.01	△5,808	△9,126	—

ア 第1款「町 税」

町税の決算額を前年度と比較すると、予算現額は 141,398 千円 (3.15%)、調定額も 168,174 千円 (3.64%)、収入済額は 155,774 千円 (3.44%) それぞれ減少している。

また、不納欠損額も 3,264 千円 (53.85%) 減少し、収入未済額も 9,137 千円 (10.19%) 減少している。収納率 (対調定比) は 0.2 ポイントの上昇となっている。

なお、不納欠損処分は、地方税法第 18 条第 1 項で規定する消滅時効の要件や同法第 15 条の 7 第 1 項に規定する滞納処分の停止の要件等に該当するものであり、その事由は妥当なもの認められるが、納税の重要性、税負担の公平性の観点から引き続き不納欠損額を極力減らすよう努められたい。

(表-12) 町税の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
令和4年度 (A)	4,343,269	4,457,529	4,374,232	2,797	80,500	100.71	98.13	40.04
現年課税	4,313,007	4,368,022	4,342,507	297	25,218	100.68	99.42	39.75
滞納繰越	30,262	89,507	31,725	2,500	55,282	104.84	35.44	0.29
令和3年度 (B)	4,484,667	4,625,703	4,530,006	6,061	89,637	101.01	97.93	35.67
現年課税	4,454,808	4,530,178	4,498,468	250	31,460	100.98	99.30	35.42
滞納繰越	29,859	95,525	31,538	5,810	58,177	105.62	33.01	0.25
比較増減額 (A) - (B)	△141,398	△168,174	△155,774	△3,264	△9,137			
現年課税	△141,801	△162,156	△155,961	47	△6,242			
滞納繰越	403	△6,018	187	△3,310	△2,895			

(表-13) 町税の税目別決算状況

(単位：千円・%)

税目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
						対予算	対調定	
1 町民税	2,003,599	2,056,793	2,020,332	2,015	34,446	100.84	98.23	△2.05
1 個人	1,787,750	1,835,175	1,800,378	1,715	33,082	100.71	98.10	△0.57
2 法人	215,849	221,618	219,954	300	1,364	101.90	99.25	△12.63
2 固定資産税	2,023,391	2,075,116	2,033,681	504	40,932	100.51	98.00	△0.36
3 軽自動車税	97,609	103,409	99,841	246	3,321	102.29	96.55	5.06
4 町たばこ税	208,280	208,280	208,280	0	0	100.00	100.00	6.61
5 入湯税	9,287	10,955	10,955	0	0	117.96	100.00	19.85
6 都市計画税	1,103	2,975	1,142	31	1,801	103.57	38.39	△99.10
合計	4,343,269	4,457,529	4,374,232	2,797	80,500	100.71	98.13	△3.44

(表-14) 町税の推移

(単位：千円・%)

年度区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率			収入済額の対前年度増減率
					現年課税	滞納繰越	計	
令和4年度	4,457,529	4,374,232	2,797	80,500	99.42	35.44	98.13	△3.44
令和3年度	4,625,703	4,530,006	6,061	89,637	99.30	33.01	97.93	△0.40
令和2年度	4,648,466	4,548,172	4,271	96,023	99.25	37.32	97.84	1.20
令和元年度	4,602,393	4,494,255	2,281	105,857	99.05	38.92	97.65	3.28
平成30年度	4,462,900	4,351,709	3,796	107,395	99.10	36.80	97.51	△0.11
平成29年度	4,474,744	4,356,535	3,510	114,699	99.11	31.77	97.36	0.46

(表-15) 町税の滞納繰越状況

(単位：千円)

課税年度	町民税			固定資産税	軽自動車税	入湯税	都市計画税	合計
	個人	法人	計					
令和4年度	11,101	360	11,461	12,675	1,082			25,218
令和3年度	8,814	824	9,639	7,492	603		468	18,202
令和2年度	4,489	120	4,609	6,047	476		397	11,530
令和元年度	3,435	60	3,495	3,732	340		243	7,811
平成30年度	1,813		1,813	3,013	337		191	5,354
平成29年度	1,040		1,040	2,193	150		137	3,520
28年度以前	2,389		2,389	5,779	332		364	8,865
合計	33,082	1,364	34,446	40,932	3,321	0	1,801	80,500

イ 第2款「地方譲与税」

地方譲与税は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の141,126千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、収入済額で1,008千円(0.71%)減少している。

なお、地方揮発油譲与税は、国税である地方揮発油税の42%相当額を市町村に対し市町村道の延長と面積を基準に按分して譲与されるものであり、自動車重量譲与税は、国税である自動車重量税の40.7%相当額を市町村に対し市町村道の延長と面積を基準に按分して市町村に譲与されるものである。

(表-16) 地方譲与税の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	141,126	141,126	141,126	100.00	100.00	1.29
1 地方揮発油譲与税	34,365	34,365	34,365	100.00	100.00	0.31
2 自動車重量譲与税	102,861	102,861	102,861	100.00	100.00	0.94
3 森林環境譲与税	3,900	3,900	3,900	100.00	100.00	0.04
令和3年度(B)	142,134	142,134	142,134	100.00	100.00	1.11
1 地方揮発油譲与税	36,105	36,105	36,105	100.00	100.00	0.28

2 自動車重量譲与税	103,232	103,232	103,232	100.00	100.00	0.81
3 森林環境譲与税	2,797	2,797	2,797	100.00	100.00	0.02
比較増減(A)-(B)	△1,008	△1,008	△1,008			
1 地方揮発油譲与税	△1,740	△1,740	△1,740			
2 自動車重量譲与税	△371	△371	△371			
3 森林環境譲与税	1,103	1,103	1,103			

ウ 第3款「利子割交付金」

利子割交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の1,282千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額がそれぞれ1,264千円(49.65%)減少している。

なお、利子割交付金は、都道府県が市町村分と合わせて利子の5%を特別徴収し、徴収額のおおむね59.4%が市町村の個人県民税収入決算額を基準に按分して交付されるものである。

(表-17) 利子割交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	1,282	1,282	1,282	100.00	100.00	0.01
令和3年度(B)	2,546	2,546	2,546	100.00	100.00	0.02
比較増減額(A)-(B)	△1,264	△1,264	△1,264			

エ 第4款「配当割交付金」

配当割交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額で24,806千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額がそれぞれ1,487千円(5.66%)減少している。

なお、配当割交付金は、県が市町村分と合せて株式等の配当等の5%を特別徴収し、おおむね59.4%を市町村に県民税の割合に応じて交付されるものである。

(表-18) 配当割交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	24,806	24,806	24,806	100.00	100.00	0.23
令和3年度(B)	26,293	26,293	26,293	100.00	100.00	0.21
比較増減額(A)-(B)	△1,487	△1,487	△1,487			

オ 第5款「株式等譲渡所得割交付金」

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の18,438千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額がそれぞれ12,014千円(39.45%)減少している。

なお、株式等譲渡所得割交付金は、県が市町村分と合せて特定株式等譲渡所得金額の5%を特別徴収し、おおむね59.4%を市町村に県民税の割合に応じて交付されるものである。

(表-19) 株式等譲渡所得割交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	18,438	18,438	18,438	100.00	100.00	0.17
令和3年度(B)	30,452	30,452	30,452	100.00	100.00	0.24

比較増減額(A)-(B)	△12,014	△12,014	△12,014			
--------------	---------	---------	---------	--	--	--

カ 第6款「法人事業税交付金」

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付するものであり、都道府県が収納した法人事業税の7.7%（令和2年度のみ3.4%）が従業者数を基準に按分して交付されるものである。

ただし、経過措置として令和2年度は法人税割額による按分、令和3年度は3分の2が法人税割額、3分の1が従業者数による按分、令和4年度は3分の1が法人税割額、3分の2が従業者数による按分、令和5年度から従業員数による按分となっている。

(表-20) 法人事業税交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	51,219	51,219	51,219	100.00	100.00	0.47
令和3年度(B)	37,063	37,063	37,063	100.00	100.00	0.29
比較増減額(A)-(B)	14,156	14,156	14,156			

キ 第7款「地方消費税交付金」

地方消費税交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の712,397千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額がそれぞれ29,299千円(4.29%)増加している。

なお、地方消費税交付金は、国が消費税と併せて一括徴収する地方消費税の標準税率2.2%又は軽減税率1.76%分の2分の1を市町村に従来分を人口と従業者数を基準に按分し、引き上げ分を人口で案分して交付されるものである。

(表-21) 地方消費税交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	712,397	712,397	712,397	100.00	100.00	6.52
令和3年度(B)	683,098	683,098	683,098	100.00	100.00	5.34
比較増減額(A)-(B)	29,299	29,299	29,299			

ク 第8款「ゴルフ場利用税交付金」

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の30,389千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額それぞれ273千円(0.89%)減少している。

なお、ゴルフ場利用税交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の70%が、当該ゴルフ場所在市町村（複数の市町村にまたがる場合は、面積按分）に交付されるものである。

(表-22) ゴルフ場利用税交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	30,389	30,389	30,389	100.00	100.00	0.28
令和3年度(B)	30,662	30,663	30,663	100.00	100.00	0.24
比較増減額(A)-(B)	△273	△273	△273			

ケ 第9款「環境性能割交付金」

環境性能割交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の14,526千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額それぞれ292千円(1.97%)減少している。

なお、環境性能割交付金は、都道府県が収納した自動車税環境性能割の95%乗じた額の43%が、道路の延長と面積を基準に市町村へ按分して交付されるものである。

(表-23) 環境性能割交付金の決算状況 (単位:千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	14,526	14,526	14,526	100.00	100.00	0.13
令和3年度(B)	14,818	14,818	14,818	100.00	100.00	0.12
比較増減額(A)-(B)	△292	△292	△292			

コ 第10款「地方特例交付金」

地方特例交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の31,761千円であり、前年度と比較すると、調定額及び収入済額それぞれ19,146千円(37.61%)減少している。

なお、地方特例交付金は、平成11年度に実施された住民税の恒久減税に係る影響額を、政府が補てんするための制度として設けられたものである。

また、今年度も新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(223千円)が交付された。

(表-24) 地方特例交付金の決算状況 (単位:千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	31,761	31,761	31,761	100.00	100.00	0.29
令和3年度(B)	50,907	50,907	50,907	100.00	100.00	0.40
比較増減額(A)-(B)	△19,146	△19,146	△19,146			

サ 第11款「地方交付税」

地方交付税は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の1,560,307千円であり、前年度と比較すると、調定額及び収入済額それぞれ27,513千円(1.73%)減少している。内訳は、普通交付税が1,410,129千円(前年度は1,439,760千円)で2.06%減少している。特別交付税は149,614千円(前年度は146,841千円)で1.89%増加し、震災復興特別交付税は564千円(前年度は1,219千円)で53.73%減少している。

なお、この地方交付税は、政府が地方自治体に対して基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額を交付するものであり、当年度における本町の基準財政需要額は5,621,710千円(前年度は5,472,287千円)で前年度と比較すると2.73%増加している。また、基準財政収入額は4,211,581千円(前年度は4,064,637千円)で前年度と比較すると3.62%増加している。

(表-25) 地方交付税の決算状況 (単位:千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	1,560,307	1,560,307	1,560,307	100.00	100.00	14.28
令和3年度(B)	1,587,820	1,587,820	1,587,820	100.00	100.00	12.40
比較増減額(A)-(B)	△27,513	△27,513	△27,513			

シ 第12款「交通安全対策特別交付金」

交通安全対策特別交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の3,990千円であり、前年度と比較すると、それぞれ347千円(8.00%)減少している。

なお、交通安全対策特別交付金は、交通反則金から当該事務経費を控除した残りの額が都道府県と市町村に交付されるものであり、市町村への交付額は交通事故発生件数、人口集中地区の人口、改良済の道路延長を基礎として算定されている。

(表-26) 交通安全対策特別交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	3,990	3,990	3,990	100.00	100.00	0.04
令和3年度(B)	4,337	4,337	4,337	100.00	100.00	0.03
比較増減額(A)-(B)	△347	△347	△347			

ス 第13款「分担金及び負担金」

分担金及び負担金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は22,470千円(35.30%)、調定及び収入済額はそれぞれ20,197千円(31.62%)減少している。

また、収入未済額は0円となっている。

今後も、受益と負担の公平性の観点から納入の意識啓発を図るなど収納向上に努められたい。

(表-27) 分担金及び負担金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
令和4年度(A)	41,186	43,682	43,682	0	0	106.06	100.00	0.40
1 負担金	41,186	43,682	43,682	0	0	106.06	100.00	0.40
令和3年度(B)	63,656	63,879	63,879	0	0	100.35	100.00	0.50
1 負担金	63,656	63,879	63,879	0	0	100.35	100.00	0.50
比較増減額(A)-(B)	△22,470	△20,197	△20,197	0	0			
1 負担金	△22,470	△20,197	△20,197	0	0			

(表-28) 分担金及び負担金の項目別収入状況 (単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
						対予算	対調定	
1 負担金	41,186	43,682	43,682	0	0	106.06	100.00	△31.62
1 民生費負担金	41,186	43,682	43,682	0	0	106.06	100.00	△31.62

セ 第14款「使用料及び手数料」

使用料及び手数料の決算額を前年度と比較すると、予算現額は1,810千円(2.04%)減少し、調定額720千円(0.79%)、収入済額は688千円(0.75%)はそれぞれ増加している。

(表-29) 使用料及び手数料の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
令和4年度(A)	86,989	91,900	91,868	0	32	105.61	99.97	0.84
1 使用料	35,994	38,558	38,526	0	32	107.03	99.92	0.35
2 手数料	50,995	53,342	53,342	0	0	104.60	100.00	0.49
令和3年度(B)	88,799	91,180	91,180	0	0	102.68	100.00	0.71

1 使用料	37,354	37,330	37,330	0	0	99.94	100.00	0.29
2 手数料	51,445	53,850	53,850	0	0	104.67	100.00	0.42
比較増減額 (A) - (B)	△1,810	720	688	0	32			
1 使用料	△1,360	1,228	1,196	0	32			
2 手数料	△450	△508	△508	0	0			

(表-30) 使用料及び手数料の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率		収入済額 の対前年 度増減率
						対予算	対調定	
1 使用料	35,994	38,558	38,526	0	32	107.03	99.92	3.20
1 総務使用料	537	541	541	0	0	100.74	100.00	0.37
2 民生使用料	758	759	759	0	0	100.13	100.00	126.57
3 衛生使用料	395	1,580	1,580	0	0	400.00	100.00	0.00
4 農林水産使用料	2,475	3,120	3,120	0	0	126.06	100.00	32.99
5 商工使用料	428	448	448	0	0	104.67	100.00	△27.97
6 土木使用料	29,701	29,944	29,913	0	32	100.71	99.90	△0.02
7 教育使用料	1,700	2,166	2,166	0	0	127.41	100.00	8.90
2 手数料	50,995	53,342	53,342	0	0	104.60	100.00	△0.94
1 総務手数料	9,739	11,286	11,286	0	0	115.88	100.00	3.79
2 民生手数料	2	2	2	0	0	100.00	100.00	100.00
3 衛生手数料	41,177	41,928	41,928	0	0	101.82	100.00	△1.92
4 農林水産手数料	11	13	13	0	0	118.18	100.00	△7.14
5 商工手数料	15	16	16	0	0	106.67	100.00	100.00
6 土木手数料	51	98	98	0	0	192.16	100.00	△51.96

ソ 第15款「国庫支出金」

国庫支出金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は512,174千円(19.56%)、調定額と収入済額は同額で595,185千円(24.00%)、それぞれ減少している。

(表-31) 国庫支出金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額 の構成比
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	2,106,637	1,884,756	1,884,756	89.47	100.00	17.25
1 国庫負担金	830,082	781,177	781,177	94.11	100.00	7.15
2 国庫補助金	1,269,627	1,096,591	1,096,591	86.37	100.00	10.04
3 委託金	6,928	6,989	6,989	100.88	100.00	0.06
令和3年度(B)	2,618,811	2,479,941	2,479,941	94.70	100.00	19.37
1 国庫負担金	763,225	801,653	801,653	105.03	100.00	6.26

2 国庫補助金	1,849,032	1,670,358	1,670,358	90.34	100.00	13.05
3 委託金	6,554	7,930	7,930	120.99	100.00	0.06
比較増減額(A)-(B)	△512,174	△595,185	△595,185			
1 国庫負担金	66,857	△20,476	△20,476			
2 国庫補助金	△579,405	△573,767	△573,767			
3 委託金	374	△941	△941			

(表-32) 国庫支出金の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
				対予算	対調定	
1 国庫負担金	830,082	781,177	781,177	94.11	100.00	△2.55
1 民生費国庫負担金	680,798	682,234	682,234	100.21	100.00	1.56
2 衛生費国庫負担金	149,284	98,943	98,943	66.28	100.00	△23.84
2 国庫補助金	1,269,627	1,096,591	1,096,591	86.37	100.00	△34.35
1 総務費国庫補助金	302,222	301,546	301,546	99.78	100.00	69.04
2 民生費国庫補助金	717,713	617,274	617,274	86.01	100.00	△50.02
3 衛生費国庫補助金	101,434	63,136	63,136	62.24	100.00	△57.96
4 土木費国庫補助金	117,439	83,789	83,789	71.35	100.00	△17.15
5 教育費国庫補助金	30,819	30,846	30,846	100.09	100.00	477.32
3 委託金	6,928	6,989	6,989	100.88	100.00	△11.87
1 総務費委託金	161	255	255	158.39	100.00	9.44
2 民生費委託金	6,767	6,734	6,734	99.51	100.00	△12.51

なお、前年度は、消防費国庫補助金(322千円)があったが、廃目となっている。

タ 第16款「県支出金」

県支出金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は12,066千円(1.57%)、調定額と収入済額は同額で6,629千円(0.86%)、それぞれ増加している。

(表-33) 県支出金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	778,254	777,872	777,872	99.95	100.00	7.12
1 県負担金	366,297	366,912	366,912	100.17	100.00	3.36
2 県補助金	349,169	343,201	343,201	98.29	100.00	3.14
3 委託金	62,788	67,759	67,759	107.92	100.00	0.62
令和3年度(B)	766,188	771,243	771,243	100.66	100.00	6.03
1 県負担金	354,860	355,219	355,219	100.10	100.00	2.78
2 県補助金	346,526	345,113	345,113	99.59	100.00	2.70
3 委託金	64,802	70,910	70,910	109.43	100.00	0.55

比較増減額(A)-(B)	12,066	6,629	6,629			
1 県負担金	11,437	11,693	11,693			
2 県補助金	2,643	△1,912	△1,912			
3 委託金	△2,014	△3,151	△3,151			

(表-34) 県支出金の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
				対予算	対調定	
1 県負担金	366,297	366,912	366,912	100.17	100.00	3.29
1 民生費県負担金	365,857	366,696	366,696	100.23	100.00	3.31
2 衛生費県負担金	440	215	215	48.86	100.00	△22.38
2 県補助金	349,169	343,201	343,201	98.29	100.00	△0.55
1 総務費県補助金	10,242	10,243	10,243	100.01	100.00	△0.78
2 民生費県補助金	286,569	285,182	285,182	99.52	100.00	2.59
3 衛生費県補助金	6,110	6,005	6,005	98.28	100.00	27.31
4 農林水産業費県補助金	41,856	37,814	37,814	90.34	100.00	△22.31
5 商工費県補助金	1,954	1,781	1,781	91.15	100.00	5.89
6 土木費県補助金	798	548	548	68.67	100.00	△29.92
7 消防費県補助金	269	269	269	100.00	100.00	△32.75
8 教育費県補助金	1,369	1,360	1,360	99.34	100.00	149.08
9 災害復旧費県補助金	2	0	0	0.00	0.00	0.00
3 委託金	62,788	67,759	67,759	107.92	100.00	△4.44
1 総務費委託金	62,773	67,744	67,744	107.92	100.00	△4.44
2 民生費委託金	15	15	15	100.00	100.00	0.00

チ 第17款「財産収入」

財産収入の決算額を前年度と比較すると、予算現額は967千円(15.89%)、調定額は2,248千円(26.82%)、収入済額は2,248千円(29.01%)、それぞれ増加している。

(表-35) 財産収入の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
令和4年度(A)	7,052	10,631	9,997	0	634	141.76	94.04	0.09
1 財産運用収入	5,146	6,250	5,616	0	634	109.13	89.86	0.05
2 財産売払収入	1,906	4,381	4,381	0	0	229.85	100.00	0.04
令和3年度(B)	6,085	8,383	7,749	0	634	127.35	92.44	0.06
1 財産運用収入	5,266	5,938	5,304	0	634	100.72	89.32	0.04
2 財産売払収入	819	2,445	2,445	0	0	298.53	100.00	0.02
比較増減額(A)-(B)	967	2,248	2,248	0	0			
1 財産運用収入	△120	312	312	0	0			
2 財産売払収入	1,087	1,936	1,936	0	0			

ツ 第18款「寄附金」

寄附金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は5,854千円(54.77%)増加し、調定額と収入済額は同額で2,323千円(11.77%)減少している。

(表-36) 寄附金の決算状況 (単位:千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	16,543	17,421	17,421	105.31	100.00	0.16
令和3年度(B)	10,689	19,744	19,744	184.71	100.00	0.15
比較増減額(A)-(B)	5,854	△2,323	△2,323			

テ 第19款「繰入金」

繰入金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は72,820千円(72.26%)、調定額と収入済額は同額で72,821千円(72.27%)、それぞれ減少している。

また、別表07(基金の積立及び取り崩しに関する調書)のとおり、一般会計に係る基金の当年度末現在高は5,889,526,982円で、前年度末5,444,309,258円と比較すると445,217,724円の増加、財政調整基金は1,309,408,204円(前年度末1,309,380,941円)で27,263円の増加となっている。

(表-37) 繰入金の決算状況 (単位:千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	27,950	27,948	27,948	99.99	100.00	0.26
1 特別会計繰入金	14,902	14,900	14,900	99.99	100.00	0.14
2 基金繰入金	13,048	13,048	13,048	100.00	100.00	0.12
令和3年度(B)	100,770	100,769	100,769	100.00	100.00	0.79
1 特別会計繰入金	39,505	39,504	39,504	100.00	100.00	0.31
2 基金繰入金	61,265	61,265	61,265	100.00	100.00	0.48
比較増減額(A)-(B)	△72,820	△72,821	△72,821			
1 特別会計繰入金	△24,603	△24,604	△24,604			
2 基金繰入金	△48,217	△48,217	△48,217			

ト 第20款「繰越金」

繰越金の決算額を前年度と比較すると、調定額及び収入済額は同額で215,714千円(30.06%)、それぞれ減少している。

(表-38) 繰越金の決算状況 (単位:千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	501,944	501,944	501,944	100.00	100.00	4.60
歳計剰余金	459,941	459,941	459,941	100.00	100.00	4.22
繰越明許費財源	42,003	42,003	42,003	100.00	100.00	0.38
継続費通次繰越財源	0	0	0	0.00	0.00	0
令和3年度(B)	717,657	717,658	717,658	100.00	100.00	5.61
歳計剰余金	548,111	548,112	548,112	100.00	100.00	4.28

繰越明許費財源	83,257	83,257	83,257	100.00	100.00	0.65
継続費通次繰越財源	86,289	86,289	86,289	100.00	100.00	0.67
比較増減額 (A) - (B)	△215,713	△215,714	△215,714			
歳計剰余金	△88,170	△88,171	△88,171			
繰越明許費財源	△41,254	△41,254	△41,254			
継続費通次繰越財源	△86,289	△86,289	△86,289			

ナ 第21款「諸収入」

諸収入の決算額を前年度と比較してみると、予算現額は67,075千円(16.91%)、調定額は62,748千円(15.50%)、収入済額は60,183千円(15.02%)、それぞれ減少している。

(表-39) 諸収入の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
令和4年度(A)	329,569	342,075	340,439	333	1,304	103.30	99.52	3.12
令和3年度(B)	396,644	404,823	400,622	2,877	1,324	101.00	98.96	3.13
比較増減額 (A) - (B)	△67,075	△62,748	△60,183	△2,544	△20			

(表-40) 諸収入の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
						対予算	対調定	
1 延滞金加算金・過料	347	3,437	3,437	0	0	990.49	100.00	73.30
2 町預金利子	5	16	16	0	0	320.00	100.00	60.00
3 貸付金元利収入	203,401	201,406	201,406	0	0	99.02	100.00	△1.60
4 雑入	125,816	137,217	135,581	333	1,304	107.76	98.81	△30.09

ニ 第22款「町債」

町債の決算額を前年度と比較すると、予算現額は629,200千円(67.35%)、調定額と収入済額も644,200千円(71.01%)、それぞれ減少している。

(表-41) 町債の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	305,000	263,000	263,000	86.23	100.00	2.41
令和3年度(B)	934,200	907,200	907,200	97.11	100.00	7.09
比較増減額(A) - (B)	△629,200	△644,200	△644,200			

(表-42) 町債の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の対前年度増率
				対予算	対調定	
1 総務債	150,000	150,000	150,000	100.00	100.00	△72.88
2 土木費	93,000	51,000	51,000	54.84	100.00	△21.78
3 消防費	17,000	17,000	17,000	100.00	100.00	皆増
4 教育債	45,000	45,000	45,000	100.00	100.00	皆増

なお、前年度は、農林水産業債（289,000千円）があったが、廃目となっている。

又 第23款「自動車取得税交付金」

自動車取得税交付金は、令和元年10月1日以降、自動車取得税が廃止され、環境性能割が創設された。

(表-43) 自動車取得税交付金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	210	211	211	100.48	100.00	0.00
令和3年度(B)	1	0	0	0.00	—	0.00
比較増減額(A)-(B)	209	211	211			

(3) 歳出

歳出の総額は10,539,714,916円で、前年度に比べ1,658,462,120円(13.60%)減少している。
 なお、款項目別の歳出状況と前年度比較等の内容については、以下に記載するとおりである。

(表-44) 歳出の款別決算状況

(単位：千円・%・ポイント)

予算科目	年度区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	支出済額の構成比
			金額	執行率			
1 議会費	4年度	100,654	99,412	98.77	0	1,242	0.94
	3年度	111,807	110,430	98.77	0	1,377	0.91
	比較増減	△11,153	△11,018	0.00	0	△135	0.03
2 総務費	4年度	1,432,965	1,395,114	97.36	0	37,851	13.24
	3年度	2,305,586	2,254,786	97.80	3,614	47,186	18.48
	比較増減	△872,621	△859,672	△0.44	△3,614	△9,335	△5.24
3 民生費	4年度	4,098,633	3,915,488	95.53	0	183,145	37.15
	3年度	4,704,854	4,476,620	95.15	149,824	78,410	36.70
	比較増減	△606,221	△561,132	0.38	△149,824	104,735	0.45
4 衛生費	4年度	1,073,384	951,866	88.68	87,000	34,518	9.03
	3年度	911,642	854,462	93.73	0	57,180	7.00
	比較増減	161,742	97,404	△5.05	87,000	△22,662	2.03
5 農林水産業費	4年度	364,119	348,147	95.61	7,788	8,184	3.30
	3年度	716,760	705,547	98.44	360	10,853	5.78
	比較増減	△352,641	△357,400	△2.83	7,428	△2,669	△2.48
6 商工費	4年度	293,410	288,680	98.39	0	4,730	2.74
	3年度	301,142	267,680	88.89	0	33,462	2.19
	比較増減	△7,732	21,000	9.50	0	△28,732	0.55
7 土木費	4年度	1,135,764	993,645	87.49	109,135	32,984	9.43
	3年度	1,069,401	954,328	89.24	94,096	20,977	7.82
	比較増減	66,363	39,317	△1.75	15,039	12,007	1.61
8 消防費	4年度	543,000	534,433	98.42	0	8,567	5.07
	3年度	505,966	498,171	98.46	0	7,795	4.08
	比較増減	37,034	36,262	△0.04	0	772	0.99
9 教育費	4年度	1,399,316	1,343,959	96.04	0	55,357	12.75
	3年度	1,512,496	1,446,608	95.64	11,248	54,640	11.86
	比較増減	△113,180	△102,649	0.40	△11,248	717	0.89
10 災害復旧費	4年度	4	0	0.00	0	4	0.00
	3年度	4	0	0.00	0	4	0.00
	比較増減	0	0	0.00	0	0	0.00
11 公債費	4年度	683,881	668,968	97.82	0	14,913	6.35
	3年度	648,671	626,210	96.54	0	22,460	5.13
	比較増減	35,210	42,758	1.28	0	△7,547	1.22
12 予備費	4年度	9,714	—	—	—	9,714	—
	3年度	6,634	—	—	—	6,634	—
	比較増減	3,080	—	—	—	3,080	—
合 計	4年度	11,134,844	10,539,715	94.66	203,923	391,206	100.00
	3年度	12,798,297	12,198,177	95.31	259,142	340,978	100.00
	比較増減	△1,663,453	△1,658,462	△0.65	△55,219	50,228	0.00

なお、前年度は、労働費(3,334千円)があったが、廃款となっている。

ア 第1款「議会費」

議会費の支出済額は99,412千円で、執行率は98.77%（前年度98.77%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は11,153千円（9.98%）、支出済額は11,018千円（9.98%）、不用額も135千円（9.80%）それぞれ減少している。

◇ 1款議会費（1項1目議会費）の支出済額は、議員（15名）の報酬等及び職員給与費の人員費が、92.82%を占めており、このほかは、経常的な事務費と活動費が主なものである。

イ 第2款「総務費」

総務費の支出済額は1,395,114千円で、執行率は97.36%（前年度97.80%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は872,621千円（37.85%）、支出済額は859,672千円（38.13%）それぞれ減少し、不用額も9,335千円（19.78%）減少している。

（表-45） 総務管理費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
1 総務管理費	1,030,991	1,924,498	△893,507	97.78	98.65	0
1 一般管理費	298,388	309,967	△11,579	95.16	94.40	0
2 文書管理費	35,940	15,146	20,794	98.64	99.50	0
3 財政管理費	3,535	2,929	606	99.92	99.00	0
4 会計管理費	632	645	△13	85.18	82.15	0
5 財産管理費	53,578	47,584	5,994	91.69	92.54	0
6 企画費	64,328	68,153	△3,825	99.79	99.79	0
7 広報費	7,579	7,381	198	99.93	97.57	0
8 情報管理費	47,133	57,049	△9,916	99.85	96.28	0
9 財政調整基金費	458,266	1,356,728	△898,462	100.00	99.99	0
10 交通対策費	40,350	39,935	415	96.87	98.72	0
11 防犯対策費	13,675	11,421	2,254	95.68	94.58	0
12 自治振興費	7,587	7,559	28	92.66	99.67	0

1項の総務管理費は、予算現額1,054,368千円に対し、支出済額は1,030,991千円で、執行率は97.78%（前年度98.65%）となっている。

◇ 1目の一般管理費は、特別職（町長）及び職員（総務課、企画課及び会計課分）の給与費が82.16%を占めており、このほかは、総務・秘書及び人事関係の経常的な経費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して、11,579千円（3.74%）減少しているが、これは主に、会計年度任用職員費の職員手当等（会計年度任用職員退職手当）の減少によるものである。

◇ 2目の文書管理費は、新文書管理システム構築事業費、文書管理事務費等が主なものである。

◇ 3目の財政管理費は、財政管理事務費のシステム使用料等が主なものである。

◇ 4目の会計管理費は、システムの保守管理や帳票印刷に係る消耗品（トナーカートリッジ等）が主なものである。

◇ 5目の財産管理費は、公用車維持管理費、庁舎維持管理費、新庁舎整備事業費の開発許可申請等に係る基礎調査実施委託が主なものである。

◇ 6目の企画費は、広域行政組合総務費負担金及び高根沢町産「とちぎの星」を活用したプロモーション事業費が主なものである。

- ◇ 7目の広報費は、「広報たかねざわ」の印刷製本費、折込委託及びデータ放送委託等が主なものである。
- ◇ 8目の情報管理費は、システム保守委託等、TASK クラウド使用等及び「元気ネット」のシステム保守委託等、サーバー・パソコンリース等が主なものである。
- ◇ 9目の財政調整基金費は、基金への積立金であり、前年度と比較して 898,462 千円（66.22%）減少しているが、これは主に、財政調整基金、都市計画施設整備基金、庁舎整備基金、学校施設整備基金、土地改良事業基金への積立金の減少によるものである。
- ◇ 10目の交通対策費は、交通指導員（8名）の報酬及び町交通安全対策協議会補助、デマンドバス運行事業費が主なものである。
- ◇ 11目の防犯対策費は、防犯灯 LED 化委託及び光熱水費（電気料）、防犯組織の負担金・補助が主なものである。
- ◇ 12目の自治振興費は、町自治会連合会補助、町功労者表彰に関する経費及び自治総合センターコミュニティ助成事業費である。

(表-46) 徴税費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
2 徴税費	192,566	170,943	21,623	94.33	92.40	0
1 税務総務費	141,739	126,003	15,736	94.80	92.38	0
2 賦課徴収費	50,827	44,940	5,887	93.03	92.47	0

2 項の徴税費は、予算現額の 204,146 千円に対し、支出済額は 192,566 千円で、執行率は 94.33%（前年度 92.40%）となっている。

- ☆ 1目の税務総務費は、職員給与費が 72.83%を占めており、このほかは、町民税・法人町民税等の過年度還付金及び還付加算金、確定申告業務従事者派遣委託及び電算システム使用料等が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 15,736 千円（12.49%）増加しているが、これは主に、町民税・法人町民税等の過年度還付金及び還付加算金が増加したことによるものである。

- ◇ 2目の賦課徴収費は、町税の賦課・収納に関する電算処理委託、電算システムソフト使用料等が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 5,887 千円（13.10%）増加しているが、これは主に固定資産税賦課事務費及び徴収事務費の電算処理委託料等の増加によるものである。

(表-47) 戸籍住民基本台帳費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
3 戸籍住民基本台帳費	113,195	108,542	4,653	98.45	91.96	0

3 項（1目）の戸籍住民基本台帳費は、予算現額の 114,982 千円に対し、支出済額は 113,195 千円、執行率は 98.45%（前年度 91.68%）となっている。

支出済額の内訳をみると、職員給与費が 56.63%を占めており、このほかは、住民基本台帳、戸籍、住民基本台帳ネットワーク、住民記録システム、マイナンバーシステム、コンビニ交付のシステム運営に関するシステムソフト使用料など経常的な経費の他にマイナンバーカード交付業務等従事者の委託料が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 4,653 千円（4.29%）増加しているが、これは主に、マイナンバーカードの休日交付等による時間外勤務手当の増加に伴い、職員給与費が増加したことによるものである。

(表-48) 選挙費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
4 選挙費	29,070	28,445	625	98.31	98.37	0
1 選挙管理委員会費	2,474	1,757	717	95.41	97.58	0
2 町議会議員選挙費	11,590	3,336	8,254	99.94	88.87	0
3 参議院議員選挙費	11,409	0	11,409	99.96	—	0
4 県議会議員選挙費	3,596	0	3,596	90.67	—	0

4項の選挙費は、予算現額の29,570千円に対し、支出済額は29,070千円で、執行率は98.31%（前年度98.37%）となっている。

なお、前年度は、町長選挙費（7,153千円）、衆議院議員選挙費（16,200千円）があったが、廃目となっている。

(表-49) 統計調査費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
5 統計調査費	820	1,171	△351	93.93	98.08	0

5項（1目）の統計調査費は、予算現額873千円に対し、支出済額820千円で、執行率は93.93%（前年度98.08%）となっている。

なお、支出済額が前年度と比較して351千円（29.97%）減少しているが、これは主に就業構造基本調査が実施されたが、規模が大きい経済センサスが終了したことによるものである。

(表-50) 監査委員費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
6 監査委員費	28,473	21,187	7,286	98.09	98.11	0

6項（1目）の監査委員費は、予算現額29,026千円に対し、支出済額は28,473千円で、執行率は98.09%（前年度98.11%）となっている。

なお、支出済額の内訳をみると、監査委員（2名）の報酬及び職員給与費が99.87%を占めており、このほかは、経常的な事務費である。

ウ 第3款「民生費」

民生費の支出済額は3,915,489千円で、執行率は95.53%（前年度95.15%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は606,221千円（12.89%）、支出済額は561,132千円（12.53%）減少しているが、不用額は104,735千円（133.57%）増加している。

(表-51) 社会福祉費の項目別歳出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
1 社会福祉費	1,996,385	1,842,678	153,707	92.92	91.14	0
1 社会福祉総務費	312,605	278,461	34,144	74.24	64.76	0
2 障害者福祉費	800,253	732,690	67,563	95.95	96.97	0
3 老人福祉費	384,287	374,589	9,698	99.57	99.45	0

4	保険・年金事務費	499,240	456,938	42,302	98.38	99.40	0
---	----------	---------	---------	--------	-------	-------	---

1 項の社会福祉費は、予算現額 2,148,539 千円に対し、支出済額 1,996,385 千円で、執行率は 92.92%（前年度 91.14%）となっている。

- ◇ 1 目の社会福祉総務費は、職員給与費が 30.17%を占めており、このほかは、社会福祉委員（65 名）の報酬、町社会福祉協議会補助、関係団体の負担金・補助金等経常的な経費及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金である。

なお、支出済額が前年度と比較して、34,144 千円（12.26%）増加しているが、これは主に健康福祉課及び住民課の職員数が増加したことによる給与費の増加、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（132,496 千円）が増加したことによるものである。

- ◇ 2 目の障害者福祉費は、扶助費が 90.58%を占めており、このほかは、障害児・者の生活支援業務委託及び経常的な経費が主である。

なお、支出済額が前年度と比較して 67,563 千円（9.22%）増加しているが、これは主に、障害福祉サービス費支給費（646,042 千円）が増加したことが主なものである。

- ◇ 3 目の老人福祉費は、高齢者福祉対策の全般にわたる事業費であり、介護保険特別会計繰出金、緊急通報装置貸付事業及びシルバー人材センター補助が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 9,698 千円（2.59%）増加しているが、これは主に介護保険特別会計繰出金（341,537 千円）が増加したことによるものである。

- ◇ 4 目の保険・年金事務費は、国民健康保険特別会計繰出金、県後期高齢者医療広域連合負担金及び後期高齢者医療特別会計繰出金等が主なものである。

（表-52） 児童福祉費の項目別歳出状況

（単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
2 児童福祉費	1,919,104	2,633,942	△714,838	98.41	98.17	0
1 児童福祉総務費	1,023,539	1,731,879	△708,340	98.03	97.82	0
2 保育園費	271,215	280,668	△9,453	97.72	97.27	0
3 児童措置費	469,136	480,775	△11,639	99.90	99.89	0
4 母子福祉費	155,213	140,621	14,592	97.75	98.52	0

2 項の児童福祉費は、予算現額 1,950,093 千円に対し、支出済額 1,919,104 千円で、執行率は 98.41%（前年度 98.17%）となっている。

- ◇ 1 目の児童福祉総務費は、児童福祉対策の全般にわたる事業費であり、子どものための教育・保育給付事業の保育業務委託、民間保育園等補助、児童館みんなのひろば・児童館きのこのもり・学童保育所の指定管理委託及び障害児養育支援事業委託が主なものであり、このほかは、児童福祉の支援に関する経費と経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較して 708,340 千円（40.90%）減少しているが、これは主に、子育て世帯への臨時特別給付金事業費（398,800 千円）、たから保育園整備事業費（284,843 千円）及び空と大地保育園整備事業費（101,068 千円）が減少したことによるものである。

- ◇ 2 目の保育園費は、職員給与費が 59.48%を占めており、このほかは、町立 2 保育園の運営に関する経費である。

なお、支出済額が前年度と比較して 9,453 千円（3.37%）減少しているが、これは主に、にじいろ保育園の工事請負費（エアコン更新工事）（16,236 千円）が完了したことによる減少である。

- ◇ 3 目の児童措置費は、児童手当給付費及び遺児手当給付費（87.55%）とこれら支給に係る事務経費である。

なお、支出済額が前年度と比較して 11,639 千円（2.42%）減少しているが、これは主に、

児童手当給付費（421,005千円）が10,370千円減少したことによるものである。

- ✧ 4目の母子福祉費は、こども医療費、妊産婦医療費、ひとり親家庭医療費、不妊治療費助成金及び出産・子育て応援金が97.22%を占めており、このほかは、経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度に比較して14,592千円（10.38%）増加しているが、これは主に、新規に出産・子育て応援交付金交付事業費（17,850千円）が増加したことによるものである。

（表-53） 災害救助費の項目別歳出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
3 災害救助費	0	0	0	0	0	0

3項（1目）の災害救助費の支出はなかった。

エ 第4款「衛生費」

衛生費の支出済額は951,866千円で、執行率は88.68%（前年度93.73%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は161,747千円（17.74%）、支出済額は97,404千円（11.40%）それぞれ増加している。不用額は22,662千円（39.63%）減少している。

（表-54） 保健衛生費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
1 保健衛生費	536,865	471,427	65,438	81.86	90.01	87,000
1 保健総務費	74,595	78,829	△4,234	94.57	95.70	0
2 予防費	375,845	341,619	34,226	76.87	87.54	87,000
3 環境衛生費	85,910	50,486	35,424	98.22	99.73	0
4 公害対策費	516	494	22	96.45	99.81	0

1項の保健衛生費は、予算現額655,814千円に対し、支出済額は536,865千円で、執行率は81.86%（前年度90.01%）となっている。

- ✧ 1目の保健総務費は、職員給与費が81.02%を占めており、このほかは、広域行政組合救急医療対策費負担金が主なものである。

- ✧ 2目の予防費は、保健予防全般にわたるもので、予防接種事業費、健康診査事業費及び妊婦一般健康診査事業費が主なもので、年度ごとの精算に伴い新型コロナウイルスワクチン接種事業関係の国庫負担金の返還金が計上されている。

なお、支出済額が前年度に比較して34,226千円（10.02%）増加しているが、これは主に令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金（12,245千円）、令和2年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫負担金返還金（11,077千円）、令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫負担金返還金（44,219千円）の増加によるものである。

- ✧ 3目の環境衛生費は、生活環境の整備、犬の登録、町営墓地管理及び環境全般に関するもので、浄化槽設置整備費補助、水道事業会計への出資金及び塩谷広域行政組合の斎場管理負担金が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して35,424千円（70.17%）増加しているが、これは主に、浄化槽設置整備事業費（21,852千円）、水道事業会計出資金（47,313千円）等が増加したことによるものである。

- ✧ 4目の公害対策費は、主に河川等の水質検査の手数料である。

(表-55) 清掃費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
2 清掃費	415,001	383,034	31,967	99.38	98.75	0
1 清掃総務費	63,443	63,326	117	98.91	97.34	0
2 ごみ処理費	351,558	319,708	31,850	99.47	99.03	0

2項の清掃費は、予算現額 417,570 千円に対し、支出済額は 415,001 千円で、執行率は 99.38% (前年度 98.75%) となっている。

☆ 1目の清掃総務費は、職員給与費が 73.29%を占めており、このほかは、エコ・ハウスたかねざわ指定管理委託事業費を含む及びリサイクル推進事業に関する経費が主なものである。

なお、支出済額が前年度に比較して 117 千円 (0.18%) 増加しているが、これは主に、人事異動による職員給与費 (46,499 千円) が増加したことによるものである。

☆ 2目のごみ処理費は、一般廃棄物の収集委託、塩谷広域行政組合の清掃総務費負担金、し尿処理費負担金及び塵芥処理費負担金が主なものである。

なお、支出済額が前年度に比較して 31,850 千円 (9.96%) 増加しているが、これは主に、広域行政組合し尿処理費負担金 (27,039 千円)、広域行政組合塵芥処理費負担金 (188,966 千円)、広域行政組合塵芥処理費負担金 (旧ごみ処理施設解体費) (3,326 千円) が増加したことによるものである。

オ 第5款「農林水産業費」

農林水産業費の支出済額は 348,147 千円で、執行率は 95.61% (前年度 98.44%) である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 352,641 千円 (49.20%)、支出済額は 357,400 千円 (50.66%) それぞれ減少し、不用額も 2,669 千円 (24.59%) 減少している。

(表-56) 農業費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
1 農業費	347,520	704,916	△357,396	95.64	98.45	7,788
1 農業委員会費	37,640	37,752	△112	97.75	98.07	0
2 農業総務費	90,461	91,887	△1,426	99.43	97.22	0
3 農業振興対策費	138,920	101,298	37,622	96.79	97.29	3,288
4 農畜産振興費	58,087	431,469	△373,382	92.33	98.95	0
5 水田農業対策費	16,920	15,883	1,037	99.99	100.00	0
6 農地費	5,492	26,628	△21,136	52.16	98.76	4,500

1項の農業費は、予算現額 363,373 千円に対し、支出済額は 347,520 千円で、執行率は 95.64% (前年度 98.45%) となっている。

☆ 1目の農業委員会費は、農業委員、農地利用最適化推進委員報酬及び職員給与費で支出済額の 94.80%を占めており、このほかは、経常的な事務費と活動費が主なものである。

☆ 2目の農業総務費は、職員給与費が 99.32%を占めており、このほかは経常的な事務費が主なものである。

☆ 3目の農業振興対策費は、農業人材力強化総合支援事業費補助金、園芸振興事業費など総合的な農業振興に関する事業で、このほかは、道の駅たかねざわ元気あつぷむらの指定管理委託、維持管理費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 37,622 千円 (37.14%) 増加しているが、これは主に、農地利用効率化等支援交付金 (4,071 千円)、スマート農業推進事業費 (3,000 千円) が新設された

ことや道の駅たかねざわ元気あつぷむら維持管理費(44,364千円)の増加によるものである。

また、翌年度繰越額は、道の駅たかねざわ元気あつぷむら維持管理費(工事請負費)である。

- ◇ 4目の農畜産振興費は、土づくりセンター指定管理事業費、びれっじセンターの運営に要した経費及び各種農畜産業の生産振興対策事業・生産振興団体に関する補助が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して373,382千円(86.54%)減少しているが、これは主に、土づくりセンター整備事業費(385,814千円)が完成し減少したことによるものである。

- ◇ 5目の水田農業対策費は、町水田農業確立対策室負担金及び経営所得安定対策直接支払推進事業費補助である。

- ◇ 6目の農地費は、土地改良事業関係の交付金、土地改良施設改修整備事業費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して21,136千円(79.38%)減少しているが、これは主に土地改良施設維持管理適正化事業補助(4,603千円)の減少、県単独農業農村整備事業補助(3,905千円)及び防災重点農業用ため池防災減災対策推進事業費(9,900千円)が令和3年度単年度事業によるものである。

また、翌年度繰越額は、国の政策の補正事業による防災重点農業用ため池緊急整備事業費(委託料)である。

(表-57) 林業費の項目別支出状況 (単位:千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
2 林業費	628	631	△3	84.18	83.08	0

2項(1目)の林業費は、予算現額746千円に対し、支出済額は628千円で、執行率は84.18%(前年度83.08%)となっている。支出の主なものは、鳥獣被害対策に関する経常経費及び森林環境譲与税事業費である。

カ 第6款「商工費」

6款の商工費(1項の商工費)は、予算現額293,410千円に対し、支出済額は288,680千円で、執行率は98.39%(前年度88.89%)となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は7,732千円(2.57%)減少し、支出済額は21,000千円(7.85%)増加し、不用額は28,732千円(85.86%)減少している。

(表-58) 商工費の項目別支出状況 (単位:千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
1 商工費	288,680	267,680	21,000	98.39	88.89	0
1 商工総務費	281,293	261,262	20,031	98.65	88.81	0
2 観光費	3,482	2,656	826	89.03	99.83	0
3 消費者行政推進費	3,906	3,762	144	89.71	87.35	0

- ◇ 1目の商工総務費は、職員給与費、中小企業振興資金融資預託金、町商工会補助、原油価格高騰緊急経済対策補助、クリエイターズ・デパートメント事業費、TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET開催事業費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して20,031千円(7.67%)増加しているが、これは主に、原油価格高騰緊急経済対策事業費(33,722千円)が増加したことによるものである。

- ◇ 2目の観光費は、町観光協会補助、たんたん祭り実施事業交付金が主なもので、このほかは、経常的な事務費である。

- ◇ 3目の消費者行政推進費は、会計年度任用職員（消費生活相談員2名）の報酬等及び相談業務に関する経費である。

キ 第7款「土木費」

土木費は、予算現額1,135,764千円に対し、支出済額は993,645千円で、執行率は87.49%（前年度89.24%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は66,363千円（6.21%）、支出済額は39,317千円（4.12%）、不用額は12,007千円（57.24%）とそれぞれ増加している。

（表-59） 土木管理費の項目別支出状況（単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
1 土木管理費	79,118	87,106	△7,988	95.73	95.99	0
1 土木総務費	76,751	85,349	△8,598	96.14	96.67	0
2 地籍調査費	2,367	1,757	610	84.23	71.61	0

1項の土木管理費は、予算現額82,645千円に対し、支出済額は79,118千円で、執行率は95.73%（前年度95.99%）となっている。

- ◇ 1目の土木総務費は、職員給与費が91.15%を占め、このほかは、道路整備関係負担金及び経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し8,598千円（10.07%）減少しているが、これは主に、令和3年度に駅西第一土地区画整理地内の道路台帳作成業務が完了し、令和4年度にはそのデータを入力する作業であったため、道路台帳整備委託等（14,279千円）が減少したことによるものである。

- ◇ 2目の地籍調査費は、測量業務費と関連事務費が主なものである。

（表-60） 道路橋梁費の項目別支出状況（単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
2 道路橋梁費	90,495	228,533	△138,038	92.84	91.36	0
1 道路維持費	84,054	216,599	△132,545	92.34	90.95	0
2 交通安全施設整備費	6,442	5,616	826	99.97	99.07	0

2項の道路橋梁費は、予算現額の97,475千円に対し、支出済額は90,495千円で執行率は92.84%（前年度91.36%）となっている。

- ☆ 1目の道路維持費は、道路維持修繕費（道路補修委託料、維持修繕工事等）、町道108号線舗装修繕事業費（舗装修繕工事）、橋梁修繕事業費（橋梁点検委託）が主なものである。

また、前年度からの繰越額は、橋梁修繕事業費（橋梁点検委託）である。

- ◇ 2目の交通安全施設整備費は、カーブミラー設置工事や通学路安全プログラムに基づく、通学路安全対策事業費（区画線設置工事等）が主なものである。

なお、前年度は、道路新設改良費（6,317千円）があったが、廃目となっている。

（表-61） 河川費の項目別支出状況（単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
3 河川費	1,075	985	90	77.67	71.16	0

3項の河川費（1目の河川総務費）は、予算現額の1,384千円に対し、支出済額は1,075

千円で、執行率は77.67%（前年度71.16%）であり、町河川愛護会補助、宝積寺排水樋管点検業務委託等が主なものである。

(表-62) 都市計画費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
4 都市計画費	780,402	628,249	152,153	86.35	87.63	102,717
1 都市計画費	37,069	17,743	19,326	72.58	65.53	7,515
2 下水道費	471,072	443,180	27,892	99.22	99.09	0
3 公園費	62,447	64,130	△1,683	95.41	97.35	0
4 都市整備費	72,853	35,064	37,789	100.00	100.00	0
5 まちづくり推進費	136,962	68,133	68,829	57.15	48.08	95,202

4項の都市計画費は、予算現額の903,818千円に対し、支出済額は780,402千円で執行率は86.35%（前年度87.63%）となっている。

◇ 1目の都市計画費は、宝積寺西通り整備事業の都市計画道路詳細設計業務、雨水対策事業費が主なものであり、このほかは、前年度からの繰越分で宝積寺西通り整備事業に係る土地購入費等である。

また、翌年度繰越額は、宝積寺西通り整備事業費（委託料等）である。

◇ 2目の下水道費は下水道事業会計出資金、排水処理施設維持管理費及び宝積寺住宅団地終末処理場維持管理費、職員給与費（1名）が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、27,892千円（6.29%）増加しているが、これは主に、下水道事業会計出資金（446,165千円）が増加したことによるものである。

◇ 3目の公園費は、都市公園の維持管理費及び公園施設整備政策経費（トイレ更新工事：仁井田児童公園、光陽台のびのび公園、ハタチパークの3箇所）が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、1,683千円（2.62%）減少しているが、これは都市公園遊具設置事業費（34,285千円）の工事完了に伴い減少したことによるものである。

◇ 4目の都市整備費は、宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計繰出金である。

◇ 5目のまちづくり推進費は、ちよっ蔵広場及び宝積寺駅東西連絡通路の指定管理委託、都市再生整備計画事業が主なものであり、このほかは、まちづくり推進に関する経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、68,829千円（101.02%）増加しているが、これは、前年度からの繰越金でちよっ蔵広場維持修繕事業費（1,276千円）、都市再生整備計画事業費（65,364千円）が増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、都市再生整備計画事業費（工事請負費等）である。

(表-63) 住宅費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
5 住宅費	42,554	9,455	33,099	84.36	93.12	6,418

5項の住宅費（1目住宅管理費）は、予算現額の50,442千円に対し、支出済額は42,554千円で、執行率は84.36%（前年度93.12%）となっている。

支出の主なものは、町営住宅（光陽台及び宝積寺）の維持管理費、公営住宅等長寿命化修繕事業費であり、このほかは、経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、33,099千円（350.07%）増加しているが、これは主に、公営住宅等長寿命化修繕事業費（32,186千円）が増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、住宅維持管理費（工事請負費）、民間住宅耐震改修事業費（負担金

補助及び交付金)である。

ク 第8款「消防費」

8款の消防費(1項消防費)は、予算現額 543,000 千円に対し、支出済額は 534,433 千円で、執行率は 98.42% (前年度 98.46%) である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 37,034 千円 (7.32%)、支出済額は 36,262 千円 (7.28%) とそれぞれ増加しており、不用額も 772 千円 (9.90%) 増加している。

(表-64) 消防費の項目別支出状況 (単位:千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
1 消防費	534,433	498,171	36,262	98.42	98.46	0
1 非常備消防費	61,019	57,735	3,284	89.27	93.04	0
2 消防施設費	473,333	440,384	32,949	99.74	99.22	0
3 水防費	81	52	29	100.00	64.64	0

◇ 1目の非常備消防費は、職員給与費及び消防委員(6名)、消防団員(192名)、消防支援隊(27名)の報酬が 88.51% を占めており、このほかは、消防団の活動費と経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、3,284 千円 (5.69%) 増加しているが、これは主に、令和4年度から新設された出勤報酬(5,775 千円)の増加によるものである。

◇ 2目の消防施設費は、広域行政組合消防管理費負担金が 89.81% を占めており、このほかは、消防ポンプ自動車整備事業費(備品購入費)によるポンプ自動車購入、消防施設維持管理費(防災行政無線保守管理委託等、通信運搬費(回線使用料))、防災拠点施設整備費(備品購入費)による防災倉庫の購入が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、32,949 千円 (7.48%) 増加しているが、これは主に広域行政組合消防管理費負担金(425,120 千円)、消防ポンプ自動車整備事業費(22,173 千円)が増加したことによるものである。

◇ 3目の水防費は、消耗品費(土のう袋)である。

ケ 第9款「教育費」

9款の教育費は、予算現額 1,399,316 千円に対し、支出済額は 1,343,959 千円で、執行率は 96.04% (前年度 95.64%) である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 113,180 千円 (7.48%)、支出済額は 102,649 千円 (7.10%) とそれぞれ減少しているが、不用額は 717 千円 (1.31%) 増加している。

(表-65) 教育総務費の項目別支出状況 (単位:千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
1 教育総務費	405,351	460,927	△55,576	95.45	94.96	0
1 教育委員会費	1,747	1,990	△243	96.57	92.09	0
2 事務局費	385,090	442,168	△57,078	96.27	95.79	0
3 就学援助費	11,623	13,499	△1,876	77.91	76.70	0
4 幼稚園費	6,891	3,270	3,621	87.03	81.43	0

1項の教育総務費は、予算現額 424,656 千円に対し、支出済額 405,351 千円で、執行率は 95.45% (前年度 94.96%) となっている。

◇ 1目の教育委員会費は、教育委員（5名）の報酬、卒業記念品等の報償費及び塩谷南那須地区教育委員会連合会負担金が主なものである。

◇ 2目の事務局費は、特別職（教育長）、職員給与費、各種支援事業等の会計年度任用職員の人件費、英語力向上推進事業費、スクールバス運行事業費、ICT教育推進事業費などが主なものであり、そのほか教育関係の経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、57,078千円（12.91%）減少しているが、これは主に、小中学校空気環境対策事業費（小中学校エアコン整備工事等）（45,881千円）の整備完了及び前年度からの繰越分の学校施設等長寿命化計画策定事業費（委託料）（8,052千円）の完成により減少したことによるものである。

◇ 3目の就学援助費は、小学校児童・中学校生徒の就学援助費・奨励費である。

◇ 4目の幼稚園費は、私立幼稚園運営費補助及び幼稚園補足給付事業費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、3,621千円（110.73%）増加しているのは、幼稚園補足給付事業費の増加によるものである。

（表-66） 小学校費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
2 小学校費	156,225	97,196	59,029	95.03	88.73	0
1 学校管理費	146,439	85,320	61,119	95.39	88.30	0
2 教育振興費	9,787	11,876	△2,089	90.02	91.92	0

2項の小学校費は、予算現額 164,391 千円に対し、支出済額は 156,225 千円で、執行率は 95.03%（前年度 88.73%）となっている。

◇ 1目の学校管理費は、小学校の整備と維持管理に要した経常的な経費及び職員給与費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、61,119千円（71.64%）増加しているが、これは主に、中央小学校トイレ改修事業費（41,316千円）、北小学校トイレ改修事業費（11,990千円）及び前年度からの繰越分である中央小学校トイレ改修事業費（委託料）（3,476千円）、北小学校トイレ改修事業費（委託料）（1,694千円）が増加したことによるものである。

◇ 2目の教育振興費は、各小学校における教育用物品の購入と教育活動の経常的な経費である。

（表-67） 中学校費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
3 中学校費	196,668	90,627	106,041	95.65	92.13	0
1 学校管理費	190,480	79,311	111,169	95.70	91.69	0
2 教育振興費	6,188	11,316	△5,128	94.00	95.35	0

3項の中学校費は、予算現額の 205,612 千円に対し、支出済額は 196,668 千円で、執行率は 95.65%（前年度 92.13%）となっている。

◇ 1目の学校管理費は、中学校の整備と維持管理に要した経常的な経費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、111,169千円（140.17%）増加しているが、これは主に、阿久津中学校トイレ改修事業費（西側）（35,079千円）、北高根沢中学校屋内運動場改修事業費（101,534千円）が増加したことによるものである。

◇ 2目の教育振興費は、各中学校における教育用物品の購入と教育活動の経常的な経費である。

(表-68) 社会教育費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
4 社会教育費	319,251	337,744	△18,493	97.25	97.34	0
1 社会教育総務費	93,296	101,676	△8,380	97.91	98.24	0
2 施設管理費	71,423	54,509	16,914	92.17	89.20	0
3 公民館費	435	345	90	93.35	91.78	0
4 歴史・文化振興費	8,742	7,520	1,222	90.68	94.35	0
5 図書館費	145,355	173,694	△28,339	99.98	99.80	0

4項の社会教育費は、予算現額 328,273 千円に対し、支出済額は 319,251 千円で、執行率は 97.25%（前年度 97.34%）となっている。

◇ 1目の社会教育総務費は、職員給与費が 88.15%を占めており、このほかは、生涯学習の推進及び団体育成と活動支援、女性青少年の活動支援及び生涯学習推進関係団体の負担金・補助、東京 2020 杯交流事業運営交付金が主なものである。

◇ 2目の施設管理費は、改善センター、町民ホール、町民広場及びタウンセンターの維持管理費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、16,914 千円（31.03%）増加しているが、これは主に、町民広場に係る会計年度職員の 1 名増加、光熱水費（電気・水道）、修繕料のそれぞれの増加に伴う町民広場維持管理費（47,866 千円）及び歴史民俗資料館空調機更新工事等（6,058 千円）が増加したことによるものである。

◇ 3目の公民館費は、主に自治公民館活動を支援する補助である。

◇ 4目の歴史・文化振興費は、歴史民俗資料館の維持管理費、地域文化活動支援事業費、町民ホール事業費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、1,222 千円（16.25%）増加しているが、これは主に、令和 4 年 3 月 21 日までのコロナ禍利用制限期間が終了し町民ホール事業費（1,232 千円）が増加したことによるものである。

◇ 5目の図書館費は、図書館指定管理委託（図書館中央館、仁井田分館、上高根沢分館）及び図書館施設修繕・改修事業費、上高根沢ふれあいセンター整備事業費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、28,339 千円（16.32%）減少しているが、これは主に、図書館施設修繕・改修事業費（26,943 千円）と繰越分の図書館施設修繕・改修事業費（18,689 千円）が完了し減少したことによるものである。

(表-69) 保健体育費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
5 保健体育費	266,464	460,114	△193,650	96.41	97.43	0
1 保健体育総務費	16,181	11,884	4,297	93.65	72.77	0
2 体育施設費	19,192	199,659	△180,467	90.76	97.86	0
3 学校給食センター費	231,091	248,571	△17,480	97.11	98.69	0

5項の保健体育費は、予算現額 276,384 千円に対し、支出済額は 266,464 千円で執行率は 96.41%（前年度 97.43%）となっている。

◇ 1目の保健体育総務費は、社会体育推進団体の活動支援、第 77 回国民体育大会開催事業費が主なもので、このほかは経常的な事務費である。

◇ 2目の体育施設費は、石末運動場、小中学校屋内運動場、町民広場、トレーニングセンター、武道館、情報の森テニスコート、キリン体育館、キリン運動場の維持管理費である。

なお、支出済額が前年度と比較し 180,467 千円 (90.39%) 減少しているが、これは主に、町民広場陸上競技場改修事業費 (110,733 千円) 及び繰越分の町民広場陸上競技場改修事業費 (67,600 千円) が完了により減少したことによるものである。

- ◇ 3 目の学校給食センター費は、給食調理・配送等委託料、給食賄材料費が主なもので、このほかは、同センターの維持管理費及び経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、17,480 千円 (7.03%) 減少しているが、これは学校給食センター整備事業 (委託費・工事請負費・備品購入費) (28,853 千円) が完了により減少したことによるものである。

コ 第 10 款「災害復旧費」

10 款の災害復旧費は、予算現額 4 千円に対し、支出済額は 0 千円で、執行率は 0.00% (前年度 0.00%) である。

(表-70) 農林水産施設災害復旧費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
1 農林水産施設災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0
1 農地災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0
2 農業用施設災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0

- ☆ 1 目の農林災害復旧費は、科目存置の予算現額 1 千円のみで支出はなかった。

- ☆ 2 目の農業用施設災害復旧費は、科目存置の予算現額 1 千円のみで支出はなかった。

(表-71) 公共土木施設災害復旧費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
2 公共土木施設災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0
1 道路橋梁災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0
2 河川災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0

- ◇ 1 目の道路橋梁災害復旧費は、科目存置の予算現額 1 千円のみで支出はなかった。

- ◇ 2 目の河川災害復旧費は、科目存置の予算現額 1 千円のみで支出はなかった。

サ 第 11 款「公債費」

11 款の公債費 (1 項公債費) は、予算現額 683,881 千円に対し、支出済額は 668,968 千円で、執行率 97.82% (前年度 96.54%) である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 35,210 千円 (5.43%)、支出済額は 42,758 千円 (6.83%) それぞれ増加、不用額は 7,548 千円 (33.60%) 減少した。

なお、参考に町債の未償還残高及び償還計画を別表 08 と別表 09 に掲げるので参照されたい。

(表-72) 公債費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	
1 公債費	668,968	626,210	42,758	97.82	96.54	0
1 元金	646,948	599,624	47,324	100.00	100.00	0

2	利子	22,021	26,586	△4,565	59.63	54.21	0
---	----	--------	--------	--------	-------	-------	---

◇ 1目の元金は、予算現額 646,949 千円に対し、支出済額は 646,948 千円で、執行率は 100.00%（前年度 100.00%）となっている。

◇ 2目の利子は、予算現額 36,932 千円に対し、支出済額 22,021 千円で、執行率は 59.63%（前年度 54.21%）となっている。

シ 第 12 款「予備費」

12 款の予備費は、当初 10,000 千円計上した予算の中から 286 千円充用している。

なお、充用状況は、以下の 2 表のとおりである。

(表-73) 予備費の決算状況

(単位：千円・%・ポイント)

年度区分	計上した 予算額	充用した 予算額	充用率	充用後の 予算現額	不用額	対歳出 構成比
令和 4 年度	10,000	286	2.86	9,714	9,714	—
令和 3 年度	10,000	3,366	33.66	6,634	6,634	—
比較増減額	0	△3,080	△30.80	3,080	3,080	—

(表-74) 予備費の予算科目別充用状況

(単位：千円)

予備費の充用先				予備費 充用額
款	項	目	使途	
2 総務費	1 総務管理費	11 防犯対策費	落雷により故障した防犯カメラの修繕のため	286

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算額

国民健康保険特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。

当年度の歳入総額は2,564,886,958円、歳出総額は2,509,157,506円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は55,729,452円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額（前年度から当年度への繰越金）を差し引いた単年度収支額は12,376,011円の赤字となっている。これから財政調整基金の積立金と取り崩し額を相殺した実質単年度収支額は73,213,141円の黒字となっている。

(表-75) 歳入歳出決算と財政収支

(単位：円・%)

項目区分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額 (A)	2,564,886,958	△6.92	2,755,505,959	2.67	2,683,841,145	△ 2.00
歳出総額 (B)	2,509,157,506	△6.63	2,687,400,496	2.58	2,619,798,387	△ 2.51
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	55,729,452	△18.17	68,105,463	6.34	64,042,758	24.98
翌年度繰越財源 (D)	0	—	0	—	0	—
実質収支額 (E) = (C) - (D)	55,729,452	△18.17	68,105,463	6.34	64,042,758	24.98
前年度実質収支額 (F)	68,105,463	6.34	64,042,758	24.98	51,243,262	△ 6.00
単年度収支額 (G) = (E) - (F)	△12,376,011	—	4,062,705	△ 68.26	12,799,496	—
積立金 (H)	85,589,152	32.78	64,457,862	27.63	50,505,117	193.82
積立金取崩額 (I)	0	—	0	—	0	—
実質単年度収支額 (J) = (G) + (H) - (I)	73,213,141	6.85	68,520,567	8.24	63,304,613	354.83

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の3表のとおりである。

当年度決算を前年度と比較すると、調定額は204,405,138円(6.98%)、収入済額は190,619,001円(6.92%)それぞれ減少し、不納欠損額も2,627,061円(22.65%)減少し、収入未済額も11,159,076円(6.86%)、減少している。

また、国民健康保険税の収納率(収入済額÷調定額)をみると、全体では79.55%で0.38ポイントの上昇、現年課税分は94.31%で0.40ポイントの上昇、滞納繰越分は22.00%で2.26ポイントの減少となっている。

なお、不納欠損処分は地方税法で規定する消滅時効や滞納処分の停止の要件に該当するもので、妥当な措置であるものと認められた。

(表-76) 歳入の決算状況

(単位：円・％・ポイント)

項目区分	4 年 度		3 年 度		2 年 度		
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	
予算現額(A)	2,551,557,000	△5.87	2,710,624,000	1.96	2,658,606,000	△ 3.77	
調定額(B)	2,725,432,976	△6.98	2,929,838,114	1.99	2,872,700,868	△ 2.26	
収入済額(C)	2,564,886,958	△6.92	2,755,505,959	2.67	2,683,841,145	△ 2.00	
不納欠損額(D)	8,969,458	△22.65	11,596,519	△ 4.39	12,128,618	92.24	
収入未済額 (B) - (C) - (D)	151,576,560	△6.86	162,735,636	△ 7.92	176,731,105	△ 9.07	
収 納 率	対予算	100.52	△1.12	101.66	0.70	100.95	1.83
	対調定	94.11	0.06	94.05	0.66	93.43	0.26

(表-77) 款別の収入状況

(単位：千円・％)

予 算 科 目	収 入 済 額			収納率 (調定比)		収入済額構成比	
	4 年 度	3 年 度	比較増減	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
1 国民健康保険税	617,736	655,774	△38,038	79.55	79.16	24.08	23.80
現年課税分	582,845	613,212	△30,367	94.31	93.91	22.72	22.25
滞納繰越分	34,891	42,563	△7,672	22.00	24.27	1.36	1.54
2 一部負担金	0	0	0	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	243	271	△28	100.00	100.00	0.01	0.01
4 国庫支出金	23	1,414	△1,391	100.00	100.00	0.00	0.05
5 県支出金	1,703,227	1,855,747	△152,520	100.00	100.00	66.41	67.35
6 財産収入	16	14	2	100.00	100.00	0.00	0.00
7 寄附金	0	0	0	—	—	—	—
8 繰入金	160,457	156,901	3,556	100.00	100.00	6.26	5.69
9 繰越金	68,105	64,043	4,062	100.00	100.00	2.66	2.32
10 諸収入	15,079	21,342	△6,263	89.73	92.49	0.59	0.77
合 計	2,564,887	2,755,506	△190,619	94.11	94.05	100.00	100.00

1 款の国民健康保険税の賦課と収納状況等は、次表(国民健康保険税の推移)のとおりである。

収入未済額は年々減少しており、未納防止あるいは滞納整理に努められていることは理解できるが、税の公平負担の原則からさらなる努力をお願いしたい。

(表-78) 国民健康保険税の推移

(単位：千円・％)

年度区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率			収入済額の 対前年度 増減率
					現年課税	滞納繰越	計	
平成 28 年度	963,015	732,432	16,070	214,512	91.22	27.95	76.06	1.78
平成 29 年度	981,385	763,660	7,929	209,796	91.47	28.59	77.81	4.26

平成30年度	928,056	718,912	6,424	202,720	92.05	26.49	77.46	△5.86
令和元年度	890,413	689,767	6,298	194,348	92.88	24.67	77.47	△4.05
令和2年度	859,722	670,878	12,113	176,731	93.52	23.94	78.03	△2.74
令和3年度	828,373	655,774	11,597	161,002	93.91	24.27	79.16	△2.25
令和4年度	776,557	617,736	8,969	149,851	94.31	22.00	79.55	△5.80
医療給付費分	530,560	426,004	5,910	98,645	94.48	22.33	80.29	△5.96
後期高齢者分	187,915	150,355	2,085	35,475	94.41	22.17	80.01	△5.54
介護納付金分	58,082	41,377	974	15,731	92.27	19.58	71.24	△5.15

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較すると、支出済額は178,242,990円(6.63%)減少している。不用額は19,175,990円(82.57%)増加し、予算現額に対する執行率は98.34%(前年度99.14%)で0.8ポイント減少している。

(表-79) 歳出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	4年度		3年度		2年度	
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予算現額(A)	2,551,557,000	△5.87	2,710,624,000	1.96	2,658,606,000	△3.77
支出済額(B)	2,509,157,506	△6.63	2,687,400,496	2.58	2,619,798,387	△2.51
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A) - (B) - (C)	42,399,494	82.57	23,223,504	△40.16	38,807,613	△48.60
執行率(B)/(A)	98.34	△0.81	99.14	0.61	98.54	1.27

(表-80) 款別の支出状況

(単位：千円・%)

予算科目	支出済額			執行率		支出済額構成比	
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	4年度	3年度
1 総務費	17,098	15,244	1,854	93.03	90.95	0.68	0.57
2 保険給付費	1,649,707	1,814,017	△164,310	99.52	99.72	65.75	67.50
3 国民健康保険事業費納付金	694,327	733,411	△39,084	100.00	100.00	27.67	27.29
4 保健事業費	33,730	28,398	5,332	76.13	72.29	1.34	1.06
5 基金積立金	85,589	64,458	21,131	100.00	100.00	3.41	2.40
6 公債費	9,000	9,000	0	99.99	99.99	0.36	0.33
7 諸支出金	19,706	22,872	△3,166	88.34	92.66	0.79	0.85
8 予備費	0	0	—	0.00	0.00	0.00	—
合計	2,509,158	2,687,400	△178,242	98.34	99.14	100.00	100.00

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算額

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。

当年度の歳入総額は 305,067,150 円、歳出総額は 302,104,747 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 2,962,403 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額（前年度から当年度への繰越金）を差し引いた単年度収支額も 373,033 円の黒字となっている。

(表-81) 歳入歳出決算と財政収支 (単位：円・%)

項目区分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額(A)	305,067,150	4.41	292,182,962	1.08	289,060,014	4.15
歳出総額(B)	302,104,747	4.32	289,593,592	1.01	286,704,384	4.25
歳入歳出差引額 (C)=(A) - (B)	2,962,403	14.41	2,589,370	9.92	2,355,630	△ 6.80
翌年度繰越財源(D)	0	—	0	—	0	—
実質収支額 (E)=(C) - (D)	2,962,403	14.41	2,589,370	9.92	2,355,630	△ 6.80
前年度実質収支額(F)	2,589,370	9.92	2,355,630	△ 6.80	2,527,474	△ 15.25
単年度収支額 (E) - (F)	373,033	59.59	233,740	—	△ 171,844	—

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の 2 表のとおりである。

(表-82) 歳入の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

項目区分	4 年 度		3 年 度		2 年 度		
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	
予算現額(A)	319,393,000	8.70	293,824,000	0.40	292,643,000	4.35	
調定額(B)	305,429,718	4.26	292,949,930	1.13	289,666,034	4.14	
収入済額(C)	305,067,150	4.41	292,182,962	1.08	289,060,014	4.15	
不納欠損額(D)	51,300	3,564.29	1,400	△ 97.03	47,200	△ 64.78	
収入未済額 (B) - (C) - (D)	311,268	△59.34	765,568	37.00	558,820	16.63	
収 納 率	対予算	95.51	△3.95	99.44	0.67	98.78	△ 0.18
	対調定	99.88	0.14	99.74	△ 0.05	99.79	0.01

(表-83) 款別の収入状況 (単位：千円・%)

予 算 科 目	収 入 済 額			収納率 (調定比)		収入済額構成比	
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	4年度	3年度
1 後期高齢者医療保険料	239,777	231,436	8,341	99.85	99.67	78.60	79.21
2 材料及び手数料	28	32	△4	100.00	100.00	0.01	0.01
3 寄附金	0	0	—	—	—	—	—

4 繰入金	62,514	58,090	4,424	100.00	100.00	20.49	19.88
5 繰越金	2,589	2,356	233	100.00	100.00	0.85	0.81
6 諸収入	158	269	△111	100.00	100.00	0.05	0.09
7 国庫支出金	0	0	0	—	—	—	—
合 計	305,067	292,183	12,884	99.88	99.74	100.00	100.00

1 款の後期高齢者医療保険料収納率は 99.85%であるが、収入未済額が生じているので、未納防止に努められたい。

なお、不納欠損処分は、別表 5 に掲げるとおり高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条に規定する消滅時効や滞納処分の停止の要件に該当するもので、妥当な措置であるものと認められた。

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の 2 表のとおりである。

当年度の決算を前年度と比較すると、支出済額は 12,511,155 円 (4.32%) の増加、不用額も 13,057,845 円 (308.67%) 増加している。

また、予算現額に対する執行率は 94.59% (前年度 98.56%) で 3.97 ポイント減少している。

(表-84) 歳出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)	319,393,000	8.70	293,824,000	0.40	292,643,000	4.35
支出済額(B)	302,104,747	4.32	289,593,592	1.01	286,704,384	4.25
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A) - (B) - (C)	17,288,253	308.67	4,230,408	△28.76	5,938,616	9.18
執行率(B)/(A)	94.59	△4.03	98.56	0.60	97.97	△0.09

(表-85) 款別の支出状況

(単位：千円・%)

予 算 科 目	支 出 済 額			執行率		支出済額構成比	
	4 年度	3 年度	比較増減	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
1 総務費	3,550	3,408	142	67.99	83.03	1.18	1.18
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	296,306	283,948	12,358	95.42	99.22	98.08	98.05
3 諸支出金	2,249	2,237	12	84.58	88.08	0.74	0.77
4 予備費	0	0	0	0.00	0.00	—	—
合 計	302,105	289,594	12,511	94.59	98.56	100.00	100.00

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入歳出決算額

介護保険特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。

当年度の歳入総額は2,325,934,969円、歳出総額は2,289,216,479円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は36,718,490円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は12,018,421円の赤字となっているが、これから介護給付費準備基金の積立金と取り崩し額を相殺した実質単年度収支額は6,343,487円の黒字となっている。

(表-86) 歳入歳出決算と財政収支 (単位：円・%)

項目区分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額(A)	2,325,934,969	△0.98	2,348,876,924	△ 1.67	2,388,830,561	6.89
歳出総額(B)	2,289,216,479	△0.47	2,300,140,013	△ 0.17	2,304,003,676	8.42
歳入歳出差引額 (C)=(A)－(B)	36,718,490	△24.66	48,736,911	△ 42.55	84,826,885	△ 22.71
翌年度繰越財源(D)	0	－	0	－	0	－
実質収支額 (E)=(C)－(D)	36,718,490	△24.66	48,736,911	△ 42.55	84,826,885	△ 22.71
前年度実質収支額(F)	48,736,911	△42.55	84,826,885	△ 22.71	109,745,919	120.29
単年度収支額 (G)=(E)－(F)	△12,018,421	－	△ 36,089,974	－	△ 24,919,034	△ 141.58
積立金(H)	18,361,908	△82.31	103,817,981	△ 37.50	166,100,255	3,281.05
積立金取崩額(I)	0	－	0	－	0	－
実質単年度収支 (J)=(G)+(H)－(I)	6,343,487	△90.63	67,728,007	△ 52.03	141,181,221	117.74

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の3表のとおりである。当年度決算を前年度と比較すると、調定額は24,768,091円(1.05%)、収入済額は22,941,955円(0.98%)、収入未済額は880,576円(9.44%)とそれぞれ減少している。

また、介護保険料の収納率(対調定比)は、98.42%で0.34ポイント上昇し、現年度分は99.63%で0.19ポイントの上昇、滞納繰越分は28.47%で2.89ポイント上昇している。

なお、不納欠損処分は、介護保険法第200条に規定する消滅時効や滞納処分の停止の要件に該当するもので、妥当な措置であるものと認められた。

(表-87) 歳入の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

項目区分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)	2,320,355,000	△1.16	2,347,698,000	△ 1.14	2,374,873,000	6.70
調定額(B)	2,334,874,461	△1.05	2,359,642,552	△ 1.70	2,400,336,078	6.79
収入済額(C)	2,325,934,969	△0.98	2,348,876,924	△ 1.67	2,388,830,561	6.89

不納欠損額(D)	496,700	△65.56	1,442,260	△ 2.98	1,486,504	49.32	
収入未済額 (B) - (C) - (D)	8,442,792	△9.44	9,323,368	△ 6.94	10,019,013	△ 15.11	
収納率	対予算	100.24	0.19	100.05	△ 0.54	100.59	0.18
	対調定	99.62	0.08	99.54	0.02	99.52	0.09

(表-88) 款別の収入状況

(単位：千円・%)

予 算 科 目	収 入 済 額			収納率 (調定比)		収入済額構成比	
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	4年度	3年度
1 保険料	555,075	548,708	6,367	98.42	98.08	23.86	23.36
2 使用料及び手数料	54	59	△5	100.00	100.00	0.00	0.00
3 国庫支出金	474,228	502,463	△28,235	100.00	100.00	20.39	21.39
4 支払基金交付金	569,715	539,951	29,764	100.00	100.00	24.49	22.99
5 県支出金	336,463	341,080	△4,617	100.00	100.00	14.47	14.52
6 財産収入	13	5	8	100.00	100.00	0.00	0.00
7 繰入金	341,537	331,736	9,801	100.00	100.00	14.68	14.12
8 繰越金	48,737	84,827	△36,090	100.00	100.00	2.10	3.61
9 諸収入	113	48	65	100.00	100.00	0.00	0.00
合 計	2,325,935	2,348,877	△22,942	99.62	99.54	100.00	100.00

(表-89) 介護保険料の推移

(単位：千円・%)

年度区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率			収入済額 の対前年 度増減率
					現年課税	滞納繰越	計	
平成 28 年度	457,338	445,086	1,970	10,282	98.93	28.28	97.32	5.60
平成 29 年度	469,277	457,425	1,383	10,468	98.98	32.33	97.47	2.77
平成 30 年度	549,671	538,180	687	10,804	99.29	28.42	97.91	17.65
令和元年度	550,836	538,038	996	11,803	99.20	25.90	97.68	△ 0.03
令和 2 年度	550,445	538,940	1,487	10,019	99.43	28.92	97.91	0.17
令和 3 年度	559,474	548,708	1,442	9,324	99.44	25.58	98.08	1.81
令和 4 年度	564,014	555,075	497	8,443	99.63	28.47	98.42	1.16

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度決算を前年度と比較してみると、支出済額は10,923,534円(0.47%)減少し、不用額も16,419,466円(34.53%)減少している。

なお、予算現額に対する執行率は98.66%(前年度97.97%)で0.69ポイント上昇している。

(表-90) 歳出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	4年度		3年度		2年度	
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予算現額(A)	2,320,355,000	△1.16	2,347,698,000	△1.14	2,374,873,000	6.70
支出済額(B)	2,289,216,479	△0.47	2,300,140,013	△0.17	2,304,003,676	8.42
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A) - (B) - (C)	31,138,521	△34.53	47,557,987	△32.89	70,869,324	△29.64
執行率(B)/(A)	98.66	0.70	97.97	0.98	97.02	1.54

(表-91) 款項別の支出状況

(単位：千円・%)

予算科目	支出済額			執行率		支出済額構成比	
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	4年度	3年度
1 総務費	121,468	136,169	△14,701	98.09	98.47	5.31	5.92
1 総務管理費	105,804	122,032	△16,228	99.93	99.88	4.62	5.31
2 徴収費	2,760	2,627	133	80.23	75.34	0.12	0.11
3 介護認定審査会費	11,237	10,900	337	91.28	92.00	0.49	0.47
4 趣旨普及費	162	610	△448	100.00	78.40	0.01	0.03
5 計画策定費	1,506	0	1,506	73.50	皆減	0.07	0.00
2 保険給付費	2,012,660	1,929,934	82,726	98.96	98.09	87.92	83.91
1 介護サービス等諸費	1,834,026	1,743,320	90,706	99.13	98.39	80.12	75.80
2 介護予防サービス等諸費	32,554	36,696	△4,142	93.16	94.50	1.42	1.60
3 その他諸費	1,584	1,510	74	99.75	95.06	0.07	0.07
4 高額介護サービス等諸費	46,901	44,971	1,930	98.35	98.59	2.05	1.96
5 高額医療合算 介護サービス等費	4,943	5,455	△512	91.15	99.97	0.22	0.24
6 特定入所者 介護サービス等費	87,712	93,295	△5,583	98.37	93.84	3.83	4.06
7 市町村特別給付費	4,940	4,688	252	99.98	97.66	0.22	0.20
3 地域支援事業費	136,727	130,218	6,509	96.78	96.40	5.97	5.66
1 介護予防・生活支援 サービス事業費	66,903	64,663	2,240	98.55	99.91	2.92	2.81
2 一般介護予防事業費	11,768	10,518	1,250	95.56	91.92	0.51	0.46
3 包括的支援事業 ・任意事業費	57,672	54,748	2,924	95.26	93.79	2.52	2.38
4 その他諸費	235	225	10	88.68	83.37	0.01	0.01
5 高額介護予防 サービス費	74	40	34	37.95	19.82	0.00	0.00
6 高額医療合算 介護予防サービス費	74	24	50	98.67	34.40	0.00	0.00
4 基金積立金	18,362	103,818	△85,456	100.00	100.00	0.80	4.51
5 予備費	0	—	—	—	—	—	—
合計	2,289,216	2,300,140	△10,924	98.66	97.97	100.00	100.00

(4) 宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出決算額

宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。当年度の歳入総額は 82,598,082 円、歳出総額は 79,862,890 円で、歳入歳出差引額 2,735,192 円の黒字、これから翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も 2,735,192 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も 225,782 円の黒字となっている。

(表-92) 歳入歳出決算と財政収支 (単位：円・%)

項目区分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額(A)	82,598,082	54.12	53,592,122	△ 65.07	153,418,975	△ 3.44
歳出総額(B)	79,862,890	56.34	51,082,712	△ 66.67	153,272,812	28.58
歳入歳出差引額 (C)=(A) - (B)	2,735,192	9.00	2,509,410	1,616.86	146,163	△ 99.63
翌年度繰越財源(D)	0	—	0	—	0	△ 100.00
実質収支額 (E)=(C) - (D)	2,735,192	9.00	2,509,410	1,616.86	146,163	△ 96.95
前年度実質収支額(F)	2,509,410	1,616.86	146,163	△ 96.95	4,795,730	90.90
単年度収支額 (G)=(E) - (F)	225,782	△90.45	2,363,247	—	△ 4,649,567	△ 303.61

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の 2 表のとおりである。当年度決算を前年度と比較すると、当年度決算を前年度と比較してみると、調定額と収入済額は同額で、それぞれ 29,005,960 円 (54.12%) 増加している。

なお、収納率 (対調定比) は 100.00% (前年度 100.00%) となっている。

(表-93) 歳入の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

項目区分	4 年 度		3 年 度		2 年 度		
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	
予算現額(A)	82,360,000	53.82	53,544,000	△ 66.71	160,849,000	1.55	
調定額(B)	82,598,082	54.12	53,592,122	△ 65.07	153,418,975	△ 3.44	
収入済額(C)	82,598,082	54.12	53,592,122	△ 65.07	153,418,975	△ 3.44	
不納欠損額(D)	0	—	0	—	0	—	
収入未済額 (B) - (C) - (D)	0	—	0	—	0	—	
収納率	対予算	100.29	0.20	100.09	4.94	95.38	△4.91
	対調定	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00

(表-94) 款別の収入状況

(単位：千円・%)

予 算 科 目	収 入 済 額			収 納 率 (調定比)		収 入 済 額 構 成 比	
	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
1 財産収入	4,552	18,382	△13,830	100.00	100.00	5.51	34.30
2 繰入金	72,853	35,064	37,789	100.00	100.00	88.20	65.43
3 繰越金	2,509	146	2,363	100.00	100.00	3.04	0.27
4 諸収入	2,683	0	2,683	100.00	—	3.25	—
合 計	82,598	53,592	29,006	100.00	100.00	100.00	100.00

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度決算を前年度と比較すると、支出済額は28,780,178円(56.34%)、不用額は35,822円(1.46%)それぞれ増加している。

なお、予算に対する執行率は96.97%(前年度95.40%)で1.57ポイント上昇している。

(表-95) 歳出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)	82,360,000	53.82	53,544,000	△ 66.71	160,849,000	1.55
支出済額(B)	79,862,890	56.34	51,082,712	△ 66.67	153,272,812	28.58
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A) - (B) - (C)	2,497,110	1.46	2,461,288	△ 67.51	7,576,188	75.69
執行率(B)/(A)	96.97	1.65	95.40	0.12	95.29	20.04

(表-96) 款別の支出状況

(単位：千円・%)

予 算 科 目	支 出 済 額			執 行 率		支 出 済 額 構 成 比	
	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
1 総務費	21,268	18,834	2,434	98.66	92.01	26.63	36.87
2 事業費	45,532	18,981	26,551	95.37	95.84	57.01	37.16
3 公債費	13,063	13,268	△205	99.99	100.00	16.36	25.97
合 計	79,863	51,083	28,780	96.97	95.40	100.00	100.00

4 財産に関する調書

財産に関する審査は、当年度中の異動を中心に実施し、一般会計及び特別会計を合わせた総財産の現在高は次表のとおりである。

なお、公有財産においては土地台帳も整備されており、物品（備品類）及び基金（積立金）の管理も適切に行われているものと認められた。

（表－97） 公有財産及び基金の増減と現在高

区 分		単位	3年度末現在高	当年度中増減高	4年度末現在高	
公有	行政財産	土 地	m ²	986,513.32	2,996.13	989,509.45
		建 物	m ²	92,068.08	2.23	92,070.31
	普通財産	土 地	m ²	195,524.65	960.67	196,485.32
		建 物	m ²	4,071.65	0	4,071.65
財産	計	土 地	m ²	1,182,037.97	3,956.80	1,185,994.77
		建 物	m ²	96,139.73	2.23	96,141.96
	その他（日光並木杉）		本	1	0	1
	有価証券（株券）		円	41,000,000	0	41,000,000
	出資による権利		円	73,450,500	0	73,450,500
	物 品（一般車両）		台	83	△2	81
	物 件		箇所	—	—	—
債 権		円	—	—	—	
基 金	積立	財 政 調 整 基 金	円	1,309,380,941	27,263	1,309,408,204
		減 債 基 金	円	631,890,023	102,072,594	733,962,617
		都市計画施設整備基金	円	809,142,989	37,330	809,180,319
		地域づくり推進基金	円	4,623,520	△2,910,815	1,712,705
		地域福祉基金	円	36,104,931	△7,159,278	28,945,653
		庁舎整備基金	円	1,516,712,024	250,135,418	1,766,847,442
		小山文化スポーツ振興基金	円	7,633,000	△425,000	7,208,000
		学校施設整備基金	円	871,196,606	100,087,119	971,283,725
		松谷正光ドリーム基金	円	11,735,000	750,000	12,485,000
		企業立地促進基金	円	100,000,000	0	100,000,000
		森林環境譲与税基金	円	4,690,105	2,598,093	7,288,198
		土地改良事業基金	円	100,000,986	5,000	100,005,986
		国際交流推進基金	円	39,199,133	0	39,199,133
		国民健康保険財政調整基金	円	357,606,656	85,589,152	443,195,808
		介護給付費準備基金	円	352,881,769	18,361,908	371,243,677
		定額	印紙等購買基金	円	2,000,000	0
計			6,154,797,683	549,168,784	6,703,966,467	

（注1） 土地及び建物は、財産台帳ベース（特別会計を含む。）で調製している。

（1） 公有財産

土地は、当年度中に、上高根沢ふれあいセンター及びその他の土地建物、宅地・雑種地等の取得等により 3,958.80 m²増加となっている。

建物は、当年度中において、都市公園等のトイレ改修に伴う既存トイレとの面積の差があり 2.23 m²の増加となっている。

(2) 物 品

各会計を包括した物品台帳に基づく一般車両は、当年度中に取得又は移管した一般車両 3 台、廃棄又は移管した一般車両 5 台であり、年度末における一般車両の総数は、81 台となっている。

(3) 基 金

基金は、当年度中に 549,168,784 円増加し、年度末における総額は 6,703,966,467 円になっている。

なお、基金の運用状況は、本意見書の別表：07 基金の積立と取り崩しに関する調書を参考にされたい。

5 水道事業会計

水道事業会計は、地方公営企業法第3条の規定により、経営が企業の経済性の発揮と本来の目的である公共の福祉の増進に向けて合理的な運営がなされているかに重点をおいて審査を行った。

なお、審査の内容については、以下に記載するとおりである。

(1) 経営活動の概要（事業報告書）

ア 概況及び業務実績

当年度における水道事業の概況と業務量は、次表のとおりである。

決算年度末現在における給水人口は 28,686 人で、前年度に比べると 280 人（0.97%）減少し、普及率は住民基本台帳人口 28,963 人に対して 99.04%となっている。

また、議会議決事項（8 議案、1 報告）、職員に関する事項、事業収入及び事業費に関する事項など、いずれも正確であり、適切に記載されているものと認められた。

（表-98）水道事業の概況と業務実績

年度区分 項目区分		単位	4年度	3年度	2年度	対前年度比較増減		
						4年度	3年度	2年度
総人口		人	28,963	29,247	29,374	△284	△127	△66
年度末給水人口		人	28,686	28,966	29,081	△280	△115	△66
年度末給水戸数		戸	12,646	12,581	12,472	65	109	153
1日配水能力		m ³	16,431	16,431	16,431	0	0	0
配水量	年間	m ³	2,914,139	2,879,041	2,866,353	35,098	12,688	54,312
	1日平均	m ³	7,984	7,888	7,853	96	35	170
	1日最大	m ³	9,620	8,627	8,620	993	7	61
有収水量	年間	m ³	2,465,016	2,504,207	2,529,563	△39,191	△25,356	78,619
	1日平均	m ³	6,753	6,861	6,930	△108	△69	233
職員数		人	6	6	6	0	0	0
普及率		%・ポイント	99.04	99.04	99.00	0.00	0.04	0.00
有収率		%・ポイント	84.59	86.98	88.25	△2.39	△1.27	1.09
施設利用率		%・ポイント	48.59	48.01	47.79	0.58	0.22	1.03
最大稼働率		%・ポイント	58.55	52.50	52.46	6.05	0.04	0.37
負荷率		%・ポイント	82.99	91.43	91.10	△8.44	0.33	1.33

・ 1人1日当たりの平均配水量(配水量1日平均÷年度末給水人口)は 278 ㍓ (前年度 272 ㍓) となっている。

・ 普及率 給水人口÷総人口×100

・ 有収率 年間有収水量÷年間配水量×100

・ 施設利用率 1日平均配水量÷1日配水能力×100

・ 最大稼働率 1日最大配水量÷1日配水能力×100

・ 負荷率 1日平均配水量÷1日最大配水量×100

(表-99) 供給単価と給水原価

項目区分		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
1 m ³ 当たり供給単価 (A)	円	178.05	193.26	161.91	195.31	194.69
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	円	193.02	180.76	172.14	199.15	189.23
1 m ³ 当たり販売利益 (A) - (B)	円	△14.97	12.50	△ 10.23	△ 3.84	5.46

- ・供給単価 給水収益÷有収水量
- ・給水原価 {経常費用 - (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費) - 長期前受金戻入} ÷有収水量

水需要の現況は、前年度に比べ、給水人口は28,686人(前年度28,966人)と280人減少しているものの、総配水量は2,914,139 m³(前年度2,879,041 m³)で前年より35,098 m³増加している。年間有収水量は2,465,016 m³(前年度2,504,207 m³)と39,191 m³減少している。

有収率は84.59%(前年度86.98%)と前年度より2.39ポイント減少しているが、類似団体平均値と比較して高い水準を維持している。また、給水原価は193.02円(前年度180.76円)と12.26円増加している。

引き続き、経費削減や効率的な事業運営を推進するとともに、限られた財源の中で、基幹施設の適正な維持管理と災害に強い水道施設を目指して、水道施設改良工事などを計画的に進め、今後とも安全・安心な水道水の安定供給が図られることを望むものである。

イ 工事関係

当年度における工事の発注本数は4件で、老朽管布設替事業、水道施設改良事業等である。

なお、施設利用率48.59%は低い状況にあるが、これは全町水道整備事業を推進した平成5年度に認可を受けた第3次拡張事業(計画給水人口37,700人)で施設が整備されていることから、やむを得ないものとする。

ウ 会計関係

当年度の重要契約は、イの工事関係に記した4件すべてである。

(2) 予算の執行状況(決算報告書)

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入支出差引額は65,870,906円となっている。なお、経営収支については、表106(損益計算書)に掲げる。

(表-100) 収入支出決算

(単位:円・%)

項目区分	4年度		3年度		2年度	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
収入総額	621,917,737	1.22	614,444,493	6.66	576,072,377	△ 2.94
支出総額	556,046,831	3.84	535,462,385	3.80	515,874,655	△ 9.47
収入支出差引額	65,870,906	△16.60	78,982,108	31.20	60,197,722	154.15

(イ) 収入の状況

収入の状況を前年度と比較すると、予算額は 23,295,000 円 (3.92%)、決算額は 7,473,244 円 (1.22%)、それぞれ増加している。

なお、営業収益が減少しているが、これは主に水道料金収入が減少したことによるものである。

また、営業外収益が増加しているが、これは主に一般会計からの補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）が増加したことによるものである。

(表-101) 収入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	4年度		3年度		2年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算額(A)	618,089,000	3.92	594,794,000	7.34	554,121,000	△ 5.65	
決算額(B)	621,917,737	1.22	614,444,493	6.66	576,072,377	△ 2.94	
項別内訳	営業収益	505,048,595	△10.13	561,994,418	17.58	477,961,618	△ 12.85
	営業外収益	116,869,142	122.82	52,450,075	△ 46.54	98,110,759	117.60
	特別利益	0	—	0	—	0	—
決算額 - 予算額(B)-(A)	3,828,737	△80.52	19,650,493	△ 10.48	21,951,377	252.30	
対予算収入率(B)/(A)	100.62	△2.68	103.30	△ 0.66	103.96	2.90	

(ウ) 支出の状況

支出の状況を前年度と比較すると、予算額は 24,593,000 円 (4.40%) の増加、決算額も 20,584,446 円 (3.84%) 増加している。不用額も 4,008,554 円 (17.16%) 増加している。

なお、営業費用が増加しているが、これは主に修繕費の増加によるものである。

また、営業外費用が減少しているが、これは主に企業債償還金(利息)の減少によるものである。

(表-102) 支出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	4年度		3年度		2年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算額(A)	583,417,000	4.40	558,824,000	△ 0.08	559,258,000	△ 4.78	
決算額(B)	556,046,831	3.84	535,462,385	3.80	515,874,655	△ 9.47	
項別内訳	営業費用	523,496,455	5.92	494,226,939	4.54	472,771,432	△ 9.87
	営業外費用	32,550,376	△21.06	41,235,446	△ 4.33	43,103,223	△ 4.89
	特別損失	0	—	0	—	0	—
	予備費	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—	
不用額(A)-(B)-(C)	27,370,169	17.16	23,361,615	△ 46.15	43,383,345	148.54	
対予算執行率(B)/(A)	95.31	△0.51	95.82	3.58	92.24	△ 4.79	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入が支出に不足する額は225,172,231円である。

なお、この不足額は、減債積立金 68,456,405 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,908,817 円及び過年度分損益勘定留保資金 146,807,009 円で補てんされている。

(表-103) 収入支出決算

(単位：円・%)

項目区分	4年度		3年度		2年度		
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	
収入総額	17,850,583	31.26	13,599,918	△ 19.33	16,859,582	△ 14.44	
支出総額	243,022,814	5.00	231,457,011	38.02	167,693,693	6.38	
収入支出差引額	△225,172,231	—	△ 217,857,093	—	△ 150,834,111	—	
補てん財源	減債積立金	68,456,405	△8.25	74,612,609	皆増	0	皆減
	建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
	消費税収支調整額	9,908,817	△2.20	10,132,076	124.06	4,522,000	15.05
	過年度留保資金	146,807,009	10.29	133,112,408	△ 9.02	146,312,111	148.95
	当年度留保資金	0	—	0	—	0	—

(イ) 収入の状況

収入の状況を前年度と比較してみると、予算額 13,210,000 円 (97.13%)、決算額 4,250,665 円 (31.26%) が、それぞれ増加している。

(表-104) 収入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	4年度		3年度		2年度		
	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	
予算額(A)	26,811,000	97.13	13,601,000	△ 18.48	16,684,000	△ 15.34	
決算額(B)	17,850,583	31.26	13,599,918	△ 19.33	16,859,582	△ 14.44	
項別内訳	1 出資金	4,174,583	△69.30	13,599,918	△ 15.70	16,133,582	△ 14.80
	2 負担金	836,000	皆増	0	皆減	726,000	△ 5.71
	3 国庫補助金	12,840,000	皆増	0	—	0	—
	4 固定資産売却代金	0	—	0	—	0	—
決算額 - 予算額 (B)-(A)	△8,960,417	—	△ 1,082	△ 100.62	175,582	—	
対予算収入率(B)/(A)	66.58	△33.41	99.99	△ 1.05	101.05	1.05	

・出資金は、統合前の簡易水道の建設改良に要する経費に係る一般会計からの出資（建設改良事業の財源として起こした企業債の償還元金の2分の1の額）である。

(ウ) 支出の状況

支出の状況を前年度と比較してみると、予算額は 32,026,000 円 (13.59%)、決算額は 11,565,803 円 (5.00%) が、それぞれ増加している。

なお、主な理由は、建設改良費の増加によるものである。

(表-105) 支出の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

項目区分	4 年 度		3 年 度		2 年 度		
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	
予算額(A)	267,617,000	13.59	235,591,000	24.48	189,259,000	△ 2.08	
決算額(B)	243,022,814	5.00	231,457,011	38.02	167,693,693	6.38	
内 訳	建設改良費	125,155,310	8.22	115,652,920	111.55	54,669,250	15.54
	企業債償還金	117,867,504	1.78	115,804,091	2.46	113,024,443	2.45
翌年度繰越額(C)	20,000,000	皆増	0	—	0	皆減	
不用額(A)-(B)-(C)	4,594,186	11.13	4,133,989	△ 80.83	21,565,307	344.36	
対予算執行率(B)/(A)	90.81	△7.44	98.25	9.64	88.61	7.06	

(3) 経営の状況 (損益計算書)

当年度では、次表のとおり 55,689,221 円の純利益を生じており、前年度に比べて 12,767,184 円 (18.65%) 減少している。

(表-106) 比較損益計算書 (単位：円・%)

項目区分	4 年 度		3 年 度		比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
収 益 の 部	営業収益	459,189,624	79.70	510,986,562	90.69	△51,796,938	△10.14
	給 水 収 益	438,894,055	76.18	483,962,238	85.89	△45,068,183	△9.31
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
	その他の営業収益	20,295,569	3.52	27,024,324	4.80	△6,728,755	△24.90
	営業外収益	116,923,448	20.30	52,450,162	9.31	64,473,286	122.92
	受取利息及び配当金	91,777	0.02	100,835	0.02	△9,058	△8.98
	他会計補助金	43,138,261	7.49	316,054	0.06	42,822,207	13,549.02
	他会計負担金	0	—	0	—	0	—
	長期前受金戻入	44,628,259	7.75	42,326,536	7.51	2,301,723	5.44
	雑 収 益	29,065,151	5.05	9,706,737	1.72	19,358,414	199.43
	特別利益	0	—	0	—	0	—
	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
計 (A)	576,113,072	100.00	563,436,724	100.00	12,676,348	2.25	

費用の部	営業費用	505,282,420	97.09	479,354,708	96.84	25,927,712	5.41
	原水及び浄水費	117,022,731	22.49	88,668,271	17.91	28,354,460	31.98
	配水及び給水費	32,283,700	6.20	26,521,813	5.36	5,761,887	21.73
	受託工事費	0	—	0	—	0	—
	総係費	85,584,764	16.45	88,397,605	17.86	△2,812,841	△3.18
	減価償却費	263,785,910	50.69	260,401,927	52.61	3,383,983	1.30
	資産減耗費	6,605,315	1.27	15,365,092	3.10	△8,759,777	△57.01
	営業外費用	15,141,431	2.91	15,625,611	3.16	△484,180	△3.10
	支払利息及び企業債取扱費	12,530,862	2.41	15,377,551	3.11	△2,846,689	△18.51
	雑支出	2,610,569	0.50	248,060	0.05	2,362,509	952.39
	特別損失	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
	計 (B)	520,423,851	100.00	494,980,319	100.00	25,443,532	5.14
	当年度純利益 (A) - (B)	55,689,221		68,456,405		△12,767,184	
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		
その他未処分利益剰余金変動額	68,456,405		74,612,609		△6,156,204		
当年度未処分利益剰余金	124,145,626		143,069,014		△18,923,388		

※ 収支比率は、総収支比率（総収益／総費用×100）、経常収支比率（（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100）とも100%を上回っており、収支は良好であると認められる。

（4） 剰余金又は欠損金（剰余金計算書及び処分計算書）

前掲した表106のとおり、純利益55,689,221円にその他未処分利益剰余金変動額68,456,405円を加えた当年度未処分利益剰余金は124,145,626円となっている。

なお、剰余金については、次表のとおり、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、68,456,405円を自己資本金とし55,689,221円を減債積立金として、議会の議決による処分を行うこととしている。

（表-107） 剰余金の処分計画

（単位：円・%）

処分方法	4年度		3年度		2年度		
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	
未処分利益剰余金	124,145,626	△13.23	143,069,014	91.75	74,612,609	△21.18	
内訳	自己資本金	68,456,405	△8.25	74,612,609	皆増	0	皆減
	減債積立金	55,689,221	△18.65	68,456,405	△8.25	74,612,609	皆増
	利益積立金	0	—	0	—	0	—
	建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
	繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	皆減

(5) 財政の状況 (貸借対照表)

当年度末の貸借対照表は次表のとおりである。これを前年度と比較すると、建設仮勘定が28,695,910円(前年度5,890,000円)と22,805,910円増加している。

また、未払金が12,402,741円(前年度18,758,063円)と6,355,322円減少している。

(表-108) 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科目区分	4年度		3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資 産	7,865,877,126	100.00	7,962,624,370	100.00	△96,747,244	△1.22
固定資産	6,403,333,184	81.41	6,559,721,189	82.38	△156,388,005	△2.38
土地	126,429,144	1.61	126,429,144	1.59	0	0.00
建物	92,707,938	1.18	98,863,865	1.24	△6,155,927	△6.23
構築物	5,847,097,231	74.33	5,992,657,111	75.26	△145,559,880	△2.43
機械及び装置	307,490,198	3.91	334,506,392	4.20	△27,016,194	△8.08
車両運搬具	304,577	0.00	619,167	0.01	△314,590	△50.81
工具、器具及び備品	608,186	0.01	755,510	0.01	△147,324	△19.50
建設仮勘定	28,695,910	0.36	5,890,000	0.07	22,805,910	387.20
流動資産	1,462,543,942	18.59	1,402,903,181	17.62	59,640,761	4.25
現金預金	1,425,947,085	18.13	1,370,081,536	17.21	55,865,549	4.08
未収金	32,600,542	0.41	28,808,610	0.36	3,791,932	13.16
貯蔵品	3,996,315	0.05	4,013,035	0.05	△16,720	△0.42
負 債	1,480,997,745	100.00	1,637,608,793	100.00	△156,611,048	△9.56
固定負債(企業債)	386,773,572	26.12	498,821,168	30.46	△112,047,596	△22.46
流動負債	152,167,103	10.27	164,535,023	10.05	△12,367,920	△7.52
企業債	112,047,596	7.57	117,867,504	7.20	△5,819,908	△4.94
未払金	12,402,741	0.84	18,758,063	1.15	△6,355,322	△33.88
引当金	3,211,000	0.22	3,717,000	0.23	△506,000	△13.61
その他	24,505,766	1.65	24,192,456	1.48	313,310	1.30
繰延収益	942,057,070	63.61	974,252,602	59.49	△32,195,532	△3.30
長期前受金	1,994,806,590	—	1,991,507,053	—	3,299,537	0.17
収益化累計額	△1,052,749,520	—	△1,017,254,451	—	△35,495,069	—

6 下水道事業会計

下水道事業会計は、地方公営企業法第3条の規定により、経営が企業の経済性の発揮と本来の目的である公共の福祉の増進に向けて合理的な運営がなされているかに重点をおいて審査を行った。

なお、審査の内容については、以下に記載するとおりである。

(1) 経営活動の概要（事業報告書）

ア 概況及び業務実績

当年度における下水道事業の概況と業務量は、次表のとおりである。

決算年度末現在における処理区内人口は19,075人、水洗化人口は16,672人で前年度と比較すると、処理区域内人口は32人増加、水洗化人口も186人の増加となった。これに伴い、普及率は前年度と比較すると0.75ポイント増加し、65.86%となり、水洗化率も前年度と比較すると0.83ポイント増加し、87.40%となった。

また、議会議決事項（7議案、2報告）、職員に関する事項、事業収入及び事業費に関する事項など、いずれも正確であり、適切に記載されているものと認められた。

(表-109) 下水道事業の概況と業務実績

年度区分 項目区分	単位	4年度	3年度	2年度	対前年度比較増減		
					4年度	3年度	2年度
行政区内人口	人	28,963	29,247	29,374	△284	△127	△66
処理区内人口	人	19,075	19,043	18,592	32	451	231
処理区域内面積	ha	625	622	614	3	8	11
普及率	%	65.86	65.11	63.29	0.75	1.82	0.92
水洗化人口	人	16,672	16,486	15,970	186	516	283
水洗化率	%	87.40	86.57	85.90	0.83	0.67	0.46
年間処理水量	m ³	1,828,702	1,817,152	1,751,188	11,550	65,964	74,366
職員数	人	3	3	3	0	0	0

- ・普及率 処理区域内人口÷行政区域内人口×100
- ・水洗化率 水洗化人口÷処理区域内人口×100

イ 工事関係

当年度における工事の発注本数は12件で、汚水管渠整備事業、処理場施設改良事業が主なものである。

ウ 会計関係

当年度の重要契約は、イの工事関係に記した12件のうち、下水道管渠築造工事第1工区から第5工区工事、宝積寺アクアセンター処理場増設工事他4件の計10件である。

(2) 予算の執行状況（決算報告書）

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入支出差引額は53,819,850円となっている。なお、経営収支については、表116（損益計算書）に掲げる。

(表-110) 収入支出決算

(単位:円・%)

項目区分	4年度		3年度		2年度	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
収入総額	745,071,153	5.16	708,527,488	△ 7.70	767,638,212	6.63
支出総額	691,251,303	4.46	661,748,023	△ 7.65	716,559,958	6.38
収入支出差引額	53,819,850	15.05	46,779,465	△ 8.42	51,078,254	10.29

(イ) 収入の状況

収入の状況を前年度と比較すると、予算額 25,124,000 円 (3.54%)、決算額は 36,543,665 円 (5.16%) それぞれ増加している。

(表-111) 収入の決算状況

(単位:円・%・ポイント)

項目区分	4年度		3年度		2年度		
	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	
予算額(A)	735,638,000	3.54	710,514,000	△ 9.09	781,589,000	9.42	
決算額(B)	745,071,153	5.16	708,527,488	△ 7.70	767,638,212	6.63	
項別内訳	営業収益	250,329,009	0.49	249,114,962	0.55	247,755,451	7.55
	営業外収益	494,742,144	7.69	459,412,526	△ 11.63	519,882,761	6.20
	特別利益	0	—	0	—	0	—
決算額 - 予算額 (B)-(A)	9,433,153	—	△ 1,986,512	—	△ 13,950,788	—	
対予算収入率 (B)/(A)	101.28	1.56	99.72	1.50	98.22	△ 2.57	

(ウ) 支出の状況

支出の状況は、予算額 32,409,000 円 (4.77%)、決算額は 29,503,280 円 (4.46%) それぞれ増加している。

(表-112) 支出の決算状況

(単位:円・%)

項目区分	4年度		3年度		2年度		
	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	
予算額(A)	712,002,000	4.77	679,593,000	△ 9.80	753,408,000	7.67	
決算額(B)	691,251,303	4.46	661,748,023	△ 7.65	716,559,958	6.38	
項別内訳	営業費用	629,068,942	5.93	593,877,256	△ 7.61	642,762,104	8.36
	営業外費用	62,182,361	△ 8.38	67,870,767	△ 8.03	73,797,854	△ 8.23
	特別損失	0	—	0	—	0	—
	予備費	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—	
不用額(A)-(B)-(C)	20,750,697	16.28	17,844,977	△ 51.57	36,848,042	40.74	
対予算執行率 (B)/(A)	97.09	△ 0.29	97.37	2.26	95.11	△ 1.15	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入が支出に不足する額は 221,740,852 円である。

なお、この不足額は、減債積立金 31,090,612 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,258,615 円、過年度分損益勘定留保資金 107,542,741 円及び当年度分損益勘定留保資金 57,848,884 円で補てんされている。

(表-113) 収入支出決算

(単位:円・%)

項目区分	4年度		3年度		2年度		
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	
収入総額	635,067,300	50.41	422,231,200	△ 2.82	434,462,700	29.98	
支出総額	856,808,152	33.09	643,769,812	△ 0.24	645,335,952	22.42	
収入支出差引額	△221,740,852	—	△ 221,538,612	—	△ 210,873,252	—	
補てん財源	減債積立金	31,090,612	△7.27	33,528,967	△ 9.24	36,943,738	33.85
	消費税収支調整額	25,258,615	61.00	15,688,853	△ 10.14	17,459,287	86.35
	引継金	0	皆減	976,940	△ 51.01	1,993,997	△ 94.10
	過年度留保資金	107,542,741	△1.52	109,207,948	16.47	93,760,893	148.41
	当年度留保資金	57,848,884	△6.90	62,135,904	2.49	60,625,337	△ 28.17

(イ) 収入の状況

収入の状況は、予算額 45,223,000 円 (6.02%) の減少、決算額は 212,836,100 円 (50.41%) 増加している。

なお、主な理由は、令和3年度に比べて事業が増加したことで、企業債及び国庫補助金が増加したことによるものである。

(表-114) 収入の決算状況

(単位:円・%)

項目区分	4年度		3年度		2年度		
	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	
予算額(A)	705,510,000	△6.02	750,733,000	56.06	481,069,000	27.31	
決算額(B)	635,067,300	50.41	422,231,200	△ 2.82	434,462,700	29.98	
項別内訳	1 企業債	257,000,000	88.28	136,500,000	0.37	136,000,000	54.55
	2 出資金	132,038,000	△2.19	135,000,000	△ 9.85	149,750,000	21.18
	3 国庫補助金	231,000,000	78.38	129,500,000	△ 6.16	138,000,000	53.50
	4 負担金等	15,029,300	△29.21	21,231,200	98.19	10,712,700	△ 67.31
	5 固定資産売却代金	0	—	0	—	0	—
決算額 - 予算額 (B)-(A)	△70,442,700	—	△ 328,501,800	—	△ 46,606,300	—	
対予算収入率(B)/(A)	90.02	33.78	56.24	△ 34.07	90.31	1.86	

(ウ) 支出の状況

支出の状況は、予算額 48,693,000 円 (4.92%) の減少、決算額は 213,038,340 円 (33.09%) 増加している。

なお、主な理由は、建設改良費の増加によるものである。

(表-115) 支出の決算状況

(単位:円・%)

項目区分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算額(A)	940,182,000	△4.92	988,875,000	36.27	725,657,000	23.72
決算額(B)	856,808,152	33.09	643,769,812	△ 0.24	645,335,952	22.42
内 建設改良費	523,874,080	62.04	323,308,570	△ 5.40	341,754,866	48.32
訳 企業債償還金	332,934,072	3.89	320,461,242	5.56	303,581,086	2.52
翌年度繰越額(C)	79,971,000	△76.32	337,648,000	341.28	76,516,000	54.58
不用額(A)-(B)-(C)	3,402,848	△54.37	7,457,188	95.98	3,805,048	△ 61.51
対予算執行率(B)/(A)	91.13	26.03	65.10	△ 23.83	88.93	△ 0.95

(3) 経営の状況 (損益計算書)

当年度では、次表のとおり 28,561,235 円の純利益を生じている。

(表-116) 比較損益計算書

(単位:円・%)

項目区分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
収 益 の 部	営業収益	230,122,229	32.67	228,946,385	33.78	1,175,844	0.51
	下水道使用料	201,990,097	28.67	201,631,041	29.75	359,056	0.18
	雨水処理負担金	27,611,421	3.92	26,884,642	3.97	726,779	2.70
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
	その他営業収益	520,711	0.07	430,702	0.06	90,009	20.90
	営業外収益	474,322,425	67.33	448,740,933	66.22	25,581,492	5.70
	利息及び配当金	2,934	0.00	2,266	0.00	668	29.48
	他会計補助金	81,320,849	11.54	47,301,917	6.98	34,018,932	71.92
	他会計負担金	205,194,730	29.13	209,813,441	30.96	△4,618,711	△2.20
	国庫補助金	2,385,000	0.34	6,000,000	0.89	△3,615,000	△60.25
	長期前受金戻入	184,058,919	26.13	183,914,908	27.14	144,011	0.08
	雑 収 益	1,359,993	0.19	1,708,401	0.25	△348,408	△20.39
	特別利益	0	—	0	—	0	—
	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
計 (A)	704,444,654	100.00	677,687,318	100.00	26,757,336	3.95	

費用の部	営業費用	606,165,293	89.68	574,064,678	88.78	32,100,615	5.59
	管渠費	29,411,406	4.35	18,204,707	2.82	11,206,699	61.56
	処理場費	175,877,637	26.02	159,518,275	24.67	16,359,362	10.26
	受託工事費	0	—	0	—	0	—
	総係費	46,547,106	6.89	43,541,472	6.73	3,005,634	6.90
	減価償却費	353,868,155	52.36	352,635,971	54.54	1,232,184	0.35
	資産減耗費	460,989	0.07	164,253	0.03	296,736	180.66
	営業外費用	69,718,126	10.32	72,532,028	11.22	△2,813,902	△3.88
	支払利息及び企業債取扱諸費	62,117,926	9.19	67,812,767	10.49	△5,694,841	△8.40
	雑支出	7,600,200	1.12	4,719,261	0.73	2,880,939	61.05
	特別損失	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
	計 (B)	675,883,419	100.00	646,596,706	100.00	29,286,713	4.53
	当年度純利益 (A) - (B)	28,561,235		31,090,612		△2,529,377	△8.14
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		
その他未処分利益剰余金変動額	31,090,612		33,528,967		△2,438,355	△7.27	
当年度未処分利益剰余金	59,651,847		64,619,579		△4,967,732	△7.69	

※ 収支比率は、総収支比率（総収益／総費用×100）、経常収支比率（（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100）とも100%を上回っており、収支は良好であると認められる。

（４） 剰余金又は欠損金（剰余金計算書及び処分計算書）

前掲した表116のとおり、純利益28,561,235円にその他未処分利益剰余金変動額31,090,612円を加えた当年度未処分利益剰余金は59,651,847円となっている。

なお、剰余金については、次表のとおり、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、31,090,612円を自己資本金とし、28,561,235円を減債積立金として、議会の議決による処分を行うこととしている。

（表-117） 剰余金の処分計画

（単位：円・％）

処分方法	4年度		3年度		2年度		
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	
未処分利益剰余金	59,651,847	△7.69	64,619,579	△8.31	70,472,705	9.18	
内訳	自己資本金	△31,090,612	—	△33,528,967	—	△36,943,738	—
	減債積立金	△28,561,235	—	△31,090,612	—	△33,528,967	—
	利益積立金	0	—	0	—	0	—
	建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
	繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—

(5) 財政の状況 (貸借対照表)

当年度末の貸借対照表は次表のとおりである。

(表-118) 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科目区分	4年度		3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資 産	12,764,660,086	100.00	12,636,019,989	100.00	128,640,097	1.02
固定資産	12,598,536,336	98.70	12,473,343,315	98.71	125,193,021	1.00
土地	1,133,470,652	8.88	1,133,470,652	8.97	0	0.00
建物	714,507,791	5.60	739,970,028	5.86	△25,462,237	△3.44
構築物	9,711,993,253	76.09	9,893,718,318	78.30	△181,725,065	△1.84
機械及び装置	884,267,071	6.93	531,328,210	4.20	352,938,861	66.43
車両運搬具	51,500	0.00	51,500	0.00	0	0.00
工具器具備品	1,640,633	0.01	1,823,505	0.01	△182,872	△10.03
建設仮勘定	77,968,637	0.61	96,287,773	0.76	△18,319,136	△19.03
施設利用権	74,636,799	0.58	76,693,329	0.61	△2,056,530	△2.68
流動資産	166,123,750	1.30	162,676,674	1.29	3,447,076	2.12
現金預金	111,941,960	0.88	118,107,951	0.94	△6,165,991	△5.22
未収金	54,181,790	0.42	44,568,723	0.35	9,613,067	21.57
負 債	10,287,943,096	100.00	10,319,902,234	100.00	△31,959,138	△0.31
固定負債(企業債)	3,944,716,002	38.34	4,031,875,694	39.07	△87,159,692	△2.16
流動負債	359,343,111	3.49	347,019,638	3.36	12,323,473	3.55
企業債	344,159,691	3.35	332,934,071	3.23	11,225,620	3.37
未払金	13,662,420	0.13	12,623,567	0.12	1,038,853	8.23
引当金	1,521,000	0.01	1,462,000	0.01	59,000	4.04
繰延収益	5,983,883,983	58.16	5,941,006,902	57.57	42,877,081	0.72
長期前受金	6,925,165,134	—	6,701,377,102	—	223,788,032	3.34
収益化累計額	△941,281,151	—	△760,370,200	—	△180,910,951	—
資 本	2,476,716,990	100.00	2,316,117,755	100.00	160,599,235	6.93
資本金	1,792,772,815	72.39	1,627,205,848	70.26	165,566,967	10.17
剰余金	683,944,175	27.61	688,911,907	29.74	△4,967,732	△0.72
資本剰余金	624,292,328	25.21	624,292,328	26.95	0	0.00
利益剰余金	59,651,847	2.41	64,619,579	2.79	△4,967,732	△7.69
負債資本の計	12,764,660,086	100.00	12,636,019,989	100.00	128,640,097	1.02

財務の健全性を示すとされる {土地以外の有形固定資産残存価格 11,465,065,684 円} (企業債未償還残高 4,288,875,693 円 + 累積欠損金 0 円) の指数は、2.67 対 1 であり、この数値からは比較的高い健全性が伺われる。

(6) その他

ア 収益費用明細書

収益費用明細書は、損益計算書と合致している。

なお、収益費用明細書及び損益計算書においては消費税及び地方消費税を含めていないので、決算報告書（予算の執行状況）とは数値が異なるが、次の計算で相互の整合性を確認することができる。

〔収 入〕 決算報告書－（仮受消費税及び地方消費税＋消費税還付金－消費税計算上発生する収益）＝収益費用明細書
745,071,153 円－（20,209,071 円＋20,419,693 円－2,265 円）＝704,444,654 円

〔支 出〕 決算報告書－（仮払消費税及び地方消費税＋確定消費税及び地方消費税－消費税計算上発生する費用）＝収益費用明細書
691,251,303 円－（22,904,234 円＋0 円－7,536,350 円）＝675,883,419 円

イ 固定資産明細書

有形固定資産は、当年度で 475,966,577 円増加し、年度末の現在高は 14,316,828,179 円となっている。

また、当年度における減価償却累計額は、当年度で 348,717,026 円増加し、年度末の現在高は 1,792,928,642 円となっている。

ウ 企業債明細書

企業債の現在高（元金）は、当年度中に 332,934,072 円減少し、当年度末における未償還残高は 4,288,875,693 円となっている。

第5 審査意見の総括

決算審査の結果を総括し、意見等を記してまとめとしたい。

1 一般会計及び特別会計

令和4年度は、「希望の持てるまちを後世に引き継いでいく」「暮らし高まる たかねざわ」を基本理念とした町の最上位計画である「地域経営計画 2016」の後期計画がスタートして2年目の年であり、この「地域経営計画 2016 後期計画」及び「第2期まち・ひと・しごと総合戦略」に基づき、「人口減少の克服」と「地方創生」への取組みに重点が置かれている。

また、新たな動きとして、「地域経営計画 2016 後期計画」に取り入れられたSDGsの理念の達成に向けて、令和4年5月に高根沢町「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年の脱炭素社会の実現を目指した行政と町民の協働による取組みがスタートしている他、産業課内に「農業イノベーション推進室」が設置され、人口減少に伴う国内市場の縮小や生産者の減少・高齢化等の課題に対応するために必要な変革の実現に向け、「人・農地プラン」を土台とした農業者等による話し合いを通して、本町農業の将来の在り方や目指すべき農地利用の姿の共有化を図る取組みがスタートしている。

このような状況下における令和4年度の予算規模は、一般会計 111 億 3,484 万円（1万円未満切捨て。以下同じ）、特別会計 52 億 7,366 万円、合わせて 164 億 850 万円となった。一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 162 億 209 万円、歳出 157 億 2,005 万円であり、歳入歳出差引額は 4 億 8,204 万円の黒字となっている。前年度の総決算額における、歳入歳出差引額と比較すると、1 億 4,184 万円の減額である。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額も、4 億 4,560 万円の黒字となっている。この実質収支額から当年度収入に含まれている前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1 億 3,627 万円の赤字となっている。単年度収支額から財政調整基金取崩額を控除し、財政調整基金積立額を加算した実質単年度収支額は、3,229 万円の赤字であり、前年度の 2 億 5,076 万円から、2 億 8,305 万円減少した。

このうち、一般会計については、歳入は、主に国庫支出金、町債の減少により、前年度に比べ 17 億 7,650 万円減少の 109 億 2,361 万円となっている。歳出は主に総務費、民生費、農林水産業費の減少により、前年度に比べ 16 億 5,846 万円減少の 105 億 3,971 万円となっている。歳入歳出差引額は 3 億 8,389 万円の黒字で、前年度に比べ 1 億 1,804 万円減少したが、実質収支額は 3 億 4,746 万円の黒字となっている。なお、単年度収支額は 1 億 1,247 万円の赤字であり、実質単年度収支額も、1 億 1,245 万円の赤字である。前年度の 1 億 1,191 万円の黒字に比べ 2 億 2,436 万円減少している。

次に、特別会計について、4つの会計の合計については、歳入は、前年度に比べ 1 億 7,167 万円減少の 52 億 7,848 万円となっている。歳出は、前年度に比べ 1 億 4,787 万円減少の 51 億 8,034 万円となっている。実質収支額は 9,814 万円の黒字となっている。前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 2,379 万円の赤字となった。各会計では、実質収支額は、いずれも黒字であり、単年度収支額は、国民健康保険特別会計と介護保険特別会計が赤字、後期高齢者医療特別会計と宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計が黒字となった。ただし、実質単年度収支額は、いずれも黒字となった。

次に、本町の財政運営を財政指標（6頁参照）でみると、財政力指数は 0.763 で前年度と同水準を維持している。また、経常収支比率は 82.4%で 8.3ポイント上昇している。その理由としては、経常的な一般財源のうち、臨時財政対策債が前年度比で 4 億 300 万円減少した一方で光熱水費や障害福祉サービス支給事業費などの経常的経費が増加したためである。義務的経費比率は 39.2%で 3.2ポイント上昇している。

これらの指標からは、全体的には財政の健全性は保持されているものと思われるが、今後は急速な少子高齢化の進行に伴う税収の落ち込みや介護・医療などの社会保障関係費の増加に加え、道路などの社会基盤整備や老朽化した公共施設の更新・改修等に多額の費用が確実に見込まれることから、引き続きこれらの指標の推移を注視するとともに、新型コロナウイルス感染症対策や、近年多発する災害などの不測の事態への対応等も念頭に、的確な財政運営に鋭意取り組まれない。

次に、個別的な事項について、何点か意見、要望を述べる。

まず、一般会計の歳入においては、自主財源の柱である町税（国民健康保険税を除く。）の収納率は、前年度より 0.2 ポイント上昇の 98.1%で、県内での順位は第 3 位となっている。収入未済額も前年度と比較して 913 万円減少しており、財産調査や差押えを行い、毅然とした滞納処分を執行する一方で、特別な事情により納税が困難な場合や納付が遅れている滞納者に対し、随時、納税相談を実施するなど、収納対策に積極的に取り組んでいることが確認できる。

しかしながら、町税の収入未済額は 8,049 万円と依然として多額であり、収納対策は自主財源の確保及び税負担の公平性の観点から極めて重要な課題であることから、引き続き、効果的かつ効率的な滞納整理に努めるとともに、収入未済の発生防止の取組を継続、強化されるよう望むものである。

次に、事務組織及び職員に関することとして、職員一人当たりの年間平均超過勤務時間数については前年より 5.4 時間増加し、180.1 時間となった。平成 29 年度からは減少傾向にあったが、令和 3 年度以降、新型コロナウイルス感染拡大に伴う各種事業の実施等により増加傾向にある。人事院指針等に定める年間上限目安時間の 360 時間を超えた職員数についても、前年度と比較して 3 人増加し、15 人となった。なお、新型コロナウイルス感染症については、5 類感染症に移行したものの引き続き行政として様々な対応が求められている状況であることから、所属長は職員間の業務の平準化、職員は業務を効率的に執行するための見直しを行うなどにより超過勤務の縮減に努められたい。

また、併せて年次有給休暇の取得を促進し、適切な人員配置による長時間労働の是正等の働き方改革を実行されるよう望むものである。

次に、事務事業の執行にあたっては、財務関係諸規程や関係法令等を順守して、適正かつ正確に処理することはもとより、最少の経費で最大の効果を上げなければならない。このため、事業がより少ない経費で実施できないか（経済性）、同じ経費でより大きな成果が得られないか（効率性）、所期の目的達成に効果を上げているか（有効性）について、職員一人ひとりがこれらの事を常に念頭に置き、組織全体がコスト意識を高めながら、適切な予算執行に努められたい。また、会計事務処理の誤りや不正等が発生しないよう、職場内でのチェック機能の強化が図られるよう体制を整備し、適正な会計事務の執行に努められたい。

次に、業務委託、工事請負等の契約については、条件付一般競争入札、公募型プロポーザル制度の取組みや予定価格の公表など、公平性や透明性を高める取組みがなされている。今後とも契約事務全般の適正化に努めるとともに、履行の確認についてもさらに適正を期するよう望みたい。

2 水道事業会計

業務実績における令和 4 年度末の給水人口は 28,686 人で、普及率は行政区域内人口 28,963 人に対して 99.04%、給水戸数は 12,646 戸であった。前年度と比較すると給水人口は 280 人の減少、給水戸数は 65 戸の増加となっている。年間総配水量は 2,914,139 立方メートルで、前年度と比較すると 35,098 立方メートル増加している。総配水量のうち、料金徴収の対象となる有収水量は 2,465,016 立方メートルで、前年度と比較すると 39,191 立方メートル減少した。有収率は 84.59%であり前年度と比較すると 2.39 ポイント減少しており安定的な経営を維持するためにも、有収率の動向に留意されたい。

水道管の老朽化等による漏水対策については、管の材質や使用状況、埋設部の土質等、実態に即した機能診断や効率的な更新を的確に実施するなど、引き続き施設の安定稼働に努められたい。

経営状況については、収益的収支では、総収益が 1,267 万円の増加、総費用は 2,544 万円の増加となり、当年度純利益は前年度比 1,276 万円減少の 5,568 万円となった。総収益増加の内訳は、営業収益が 5,179 万円の減少、営業外収益が 6,447 万円の増加となっている。営業収益が減少した主な要因は、水道料金収入の減少である。営業外収益が増加した主な要因は、一般会計からの補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）の増加である。総費用の増加の内訳は、営業費用が 2,592 万円の増加、営業外費用が 48 万円の減少となっている。営業費用が増加した主な要因は、修繕費の増加である。営業外費用が減少した主な要因は、企業債の償還利息の減少である。

資本的収支では、支出に対し収入が 2 億 2,517 万円不足したため、補てん財源で措置した。

審査の結果、経営の健全性を維持していると言える。なお、給水原価は前年度比 12.26 円増加の 193.02 円、供給単価は、前年度比 15.21 円減少の 178.05 円となり、1 立方メートル当たりの販売利益が 14.97 円の赤字となっている。赤字となった主な要因はコロナ禍における物価高の負担軽減のため、水道料金の減免を行ったことである。

今後も安定的な事業経営維持のためには、効率化や適正化を見据えた様々な経営努力が必要であるとともに職員の経営意識の醸成に努め、経営感覚・コスト意識を念頭に、効率的な業務遂行に取り組まれない。水道は、限りある貴重な資源であるとともに、町民生活に直結したライフラインとして、重要な役割を果たしている。良質で低廉な水をいつまでも安定供給し、町民の安全と健康の向上に寄与することを期待し、水道事業会計の審査意見のまとめとする。

3 下水道事業会計

汚水管渠整備事業により、公共下水道事業計画面積 495.00ha に対する整備面積は 412.85ha となり、整備率は前年度比 0.48 ポイント増加し 83.40%となった。業務実績における令和 4 年度末の処理区域内人口は 19,075 人、水洗化人口は 16,672 人で、前年度と比較すると、処理区域内人口は 32 人の増加、水洗化人口も 186 人の増加となった。これに伴い、普及率は、前年度と比較すると 0.75 ポイント増加し 65.86%となり、水洗化率も、前年度と比較すると 0.83 ポイント増加し、87.40%となった。

経営状況については、収益的収支では、総収益が 2,675 万円の増加、総費用が 2,928 万円の増加となり、当年度純利益は前年度比 252 万円減少の 2,856 万円となった。総収益の増加の内訳は、営業収益が 117 万円増加し、営業外収益が 2,558 万円増加している。営業収益が増加した主な要因は、下水道使用料収入の増加である。営業外収益が増加した主な要因は、一般会計からの補助金の増加である。

総費用の増加の内訳は、営業費用が 3,210 万円の増加し、営業外費用が 281 万円減少している。営業費用が増加した主な要因は、動力費、修繕費の増加である。営業外費用が減少した主な要因は、企業債の償還利息の減少である。

資本的収支では、支出に対して収入が 2 億 2,174 万円不足したため、補てん財源で措置した。

審査の結果、経営の健全性を維持していると言える。今後も、引き続き汚水管渠整備事業の拡充や水洗化率の向上等が求められるところであり、平成 30 年度に公営企業会計へ移行し、5 年が経過することから、独立採算制を経営の基本原則とする公営企業として、積極的な企業経営が展開されることを期待する。

下水道は、町民生活を支える重要な社会資本であり、町民の財産でもある。今後も、経営の効率化と財政基盤の強化を図りながら、下水道事業の積極的な経営に取り組み、衛生的で快適なまちづくりに寄与することを期待し、下水道事業会計の審査意見のまとめとする。

4 むすび

最後に、令和 4 年度においては新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつ

あったものの、新型コロナウイルス感染症対応については、引き続き感染状況や、企業や町民の暮らしに与える影響に十分に目配りを行うことが求められる状況であった。

このような状況下においても不易流行の理念に沿って、町政の各分野で「くらし 高まる たかねざわ」を目指した町政運営が確実に遂行されており、かつ、「令和4年度町政運営基本方針」に掲げられているとおり、先を見据え、堅実かつ柔軟な発想に基づく事務事業が執行されたものと認識している。

今後も町民と協働のもと、限られた財源を有効に活用するため、事業の選択と集中を図るとともに町民が求める安心・安全と幸福の実現に向けた最大限の努力を期待して審査意見のまとめとする。

令和4年度会計を対象とした定例監査結果（記録の抜粋）

令和5年7月24日（月）から7月28日（金）までの日程で、地方自治法第199条第4項の規定に基づく監査を実施した結果、事務事業の執行等は概ね適切であり、特に指摘すべき事項は認められなかった。

なお、留意されたい事項等については、以下に掲げるとおりである。

1 事務組織及び職員に関すること

(1) 年次休暇等

年次有給休暇の取得日数は、全職員の平均では13.63日（前年度12.73日）となっている。微増ではあるが前年度より全体で0.9日増加しており、取得率が増加している傾向がみられる。

また、病気休暇の取得職員は、19人（前年度17人）で、取得職員の平均は35.5日（前年度32.4日）となっている。

なお、特別休暇については、取得職員の平均は12.7日であり、夏季休暇、新型コロナウイルス感染症による療養等、生後1年に達しない子の保育、産前・産後休暇、子の看護、親族の死亡等が主な理由である。

(2) 時間外勤務等

時間外勤務の平均時間は、180.1時間（前年度174.7時間）で一般行政職では186.5時間（前年度182.2時間）、技能労務職では1.8時間（前年度3.2時間）であった。

また、職員個々の時間外勤務時間の格差は、一般行政職は2.0時間から583.0時間（前年度532.0時間）、技能労務職は0時間から9.0時間（前年度19.0時間）。また、再任用職は0時間から505.0時間（前年度0時間から532.0時間）であった。

前年度と比較すると一人当たり平均5.4時間増加している。配置人数及び在課年数も含めて適正な対応をされたい。

なお、休日勤務の振替率は平均で98.10%（前年度97.06%）であり、前年度からすると1.04ポイント増加しているが、完全に消化するよう指導されたい。

【職員に関する調書整理表】

（単位：人・日・時・年）

区分	人数	年次休暇	病気休暇	特別休暇	出張数	時間外勤務	休日勤務振替率	在課年数
管理職	47	13.05	2.0	9.0	4.5	8.2	94.0	3.6
一般職	141	13.68	39.4	14.0	6.8	186.5	99.7	2.9
労務職	5	17.70	0.0	9.7	0.0	1.8	100.0	5.8
計又は平均	193	13.63	35.5	12.7	6.0	180.1	98.1	3.2

※育児休業3名、矢板土木事務所派遣等3名、休職等1名を除く。

2 会計年度任用職員等に関すること

一般職に準じる勤務形態の嘱託職員は16人、臨時雇用職員は延べ109人で、うち専門的知識を要する有資格者の雇用が82人(65.60%)、一般事務20人(16.00%)、現業部門の技能労務業務7人(5.60%)であった。

前年度と比較すると管理業務は増減なし、指導業務は1人増、保健業務は増減なし、保育業務は3人減、教育業務は2人増、一般事務は4人増、現業部門は1人増であった。

【会計年度任用職員等に関する調書整理表】

(単位：人・千円)

区分	嘱託職員		臨時雇用職員					合計
	管理業務	指導業務	資格職			一般事務	現業部門	
			保健業務	保育業務	教育業務			
人数	1	15	18	42	22	20	7	125
給与	1,946	39,713	18,437	60,743	52,669	15,580	12,435	201,523

3 電気・上下水道・燃料に関すること

前年度と比較すると、電気料は40.29%、燃料代は23.48%それぞれ増加となっているが、上水道使用料は△5.92%、下水道使用料は△1.90%それぞれ減少している。電気料に関しては水道関連の業務用施設が令和3年度と比較すると27,835千円(39.86%)と大幅に増加している。浄水場やポンプ場の各施設については常時稼働している状況であるため、電気料金の高騰については何か対策を講じる必要があると考えられる。

また、自然環境、町の財政状況も意識し、節電、節水に引き続き努められるよう望みたい。

【電気料・上下水道使用料・燃料代に関する調書整理表】

(単位：千円)

用途区分	電気料金	(売電)	上水道 使用料	下水道 使用料	燃料代	合計
行政事務所等	8,539	0	322	223	256	9,340
保 育 園	6,990	0	897	0	881	8,767
学校教育施設	31,392	63	5,663	961	2,527	40,479
生涯学習施設	17,316	10	1,179	13	2,131	20,629
公 園 施 設	1,857	0	690	242	0	2,790
業務用施設等	97,673	0	3,853	2,617	7,828	111,970
地域安全等施設等	7,750	0	182	0	0	7,932
そ の 他	636	0	105	13	0	755
総 計	172,153	73	12,892	4,070	13,622	202,663

(下水道には、農集排を含む)

※1 行政事務所等：役場・水道事務所

※2 保 育 園：町立保育園 2箇所

※3 学校教育施設：小中学校8校・フリースペース

※4 生涯学習施設：町民広場・集会施設・体育施設・びれっじセンター

※5 公 園 施 設：都市公園等37箇所

※6 業務用施設：学校給食センター・上下水道施設・農集排施設

※7 地域安全等施設等：消防団詰所・防災行政無線・防犯灯・街路灯

※8 その他：光陽台住宅・宝積寺住宅・台新田展望台、ちよっ蔵広場等

4 電話料金に関すること

電話の使用料は、前年度と比較すると全体で421千円(2.36%)の増加となっている。通信回線は3年度からウェブ等を活用した会議や事業等により増加しており、4年度の使用料は前年度と比較すると439千円(4.09%)の増加となっている。

回線については、適切な料金プランを使用していると思われるが、今後も経費の節減に努めるよう望みたい。

【電話料金に関する調書整理表】

(単位：回線・千円)

区 分	一般	F A X	通信	携帯	公衆	合計
回線数等	79	19	23	4	3	128
使用料	6,063	755	11,184	168	73	18,244

※1 一般：普通電話及びF A X共用

5 施設の使用状況と使用料に関すること

施設使用料の規定額は18,125,335円であったのに対し、徴収額は3,435,785円であり、81.04%の減免となっている。

内訳は、体育系施設83.90%、文化系施設81.50%、その他の施設3.03%の減免率となっている。

【施設の使用状況整理表】

(単位：件・人・円)

施設区分	使用回数	使用人数	減免額	徴収額	備 考
町民ホール	412	15,145	2,437,050	876,650	
改善センター	2,434	14,050	1,700,700	84,550	会議室等
宝積寺タウンセンター	1,232	13,540	773,300	153,300	大会議室等
歴史民俗資料館	299	8,294	0	0	
町民広場	521	22,908	2,506,500	50,600	陸上競技場等
農業者トレーニングセンター	302	4,188	965,850	60,550	アリーナのみ
多目的運動場	336	3,398	83,750	20,050	テニスコート等
石末運動場	242	5,552	164,600	119,150	ソフトボール等
情報の森テニスコート	1,793	17,192	308,300	708,650	
武道館	428	10,090	1,202,000	4,200	柔道場、剣道場
弓道場	242	1,716	67,000	9,800	
小中学校体育館	2,528	66,351	2,297,500	443,000	小中学校8校
高根沢高校夜間照明	71	1,015	0	134,885	サッカー
キリン体育館	1,049	21,423	2,146,500	321,200	アリーナ等
キリン運動場	49	888	22,500	1,500	
びれっじセンター	6	147	14,000	0	研修室等
クリエイターズ・デパートメント	—	—	0	447,000	創業支援施設は5棟 1棟/月10,000円
内 多目的広場	—	—	0	47,700	
創業支援施設	—	—	0	400,000	
合計	11,944	205,897	14,689,550	3,435,785	

6 車両の管理に関すること

公用車の利用状況は、1台当たり平均稼働日数は139日（前年度は144日）であり、1台当たり年間平均走行距離は3,113km（前年度は3,210km）で、前年度と比較すると3.02%減少となっている。

要更新車両が7台となっており、今後においても公用車の適正な更新計画と運転の安全管理を徹底して交通事故を発生させないよう、職場ぐるみで交通事故防止に努めていただきたい。

【車両の管理に関する調書整理表】

（単位：台・日・km・ $\frac{1}{100}$ ）

車 両 区 分	台数	稼働日数		走行距離		給 油 量		
		本年度	1台平均	本年度	1台平均	本年度	平均燃費	
一 般 車 両	普通乗用車	7	1,079	154	23,396	3,342	1,880	12.4
	普通ライトバン	2	221	111	5,790	2,895	290	20.0
	普通ワゴン車	8	1,134	142	27,092	3,387	2,530	10.7
	軽乗用車	17	3,072	181	59,511	3,501	3,640	16.3
	軽ワゴン車	11	1,993	181	42,180	3,835	2,778	15.2
	小計又は平均	45	7,499	167	157,969	3,510	11,118	14.2
特 殊 車 両	中型バス	1	74	74	3,851	3,851	924	4.2
	軽トラック	6	934	156	23,277	3,880	2,093	11.1
	道路パトロール車	1	208	208	12,605	12,605	954	13.2
	交通指導車	1	137	137	2,916	2,916	274	10.6
	消防司令車	1	114	114	2,367	2,367	302	7.8
	消防ポンプ自動車	11	468	43	8,155	741	1,669	4.9
	消防投光車	1	18	18	288	288	30	9.6
	消防資機材車	1	13	13	263	263	30	8.8
	小計又は平均	23	1,966	85	53,722	2,336	6,276	8.6
合 計 又 は 平 均	68	9,465	139	211,691	3,113	17,394	12.2	

※1 累計走行距離の平均は44,398km（前年度は49,026km）、このうち一般車両では44,353km（前年度は44,444km）であった。